

# デジタル人材に関する実態調査アンケート集計結果報告

## 目次

- A) アンケート調査概要
- B) アンケート回答者属性
  - 1. アンケート回答企業様の企業属性
  - 2. アンケート回答者様の属性
- C) アンケート集計結果
  - 1. 「貴社のビジネスの現状に関する質問」に対する回答結果
  - 2. 「DXの関心、取組状況・成果に関する質問」に対する回答結果
  - 3. 「業務及び、DX対応上の課題に関する質問」に対する回答結果
  - 4. 「ITツールの保有・活用状況に関する質問」に対する回答結果
  - 5. 「デジタル人材に関する質問」に対する回答結果
  - 6. 「社外連携の必要性に関する質問」に対する回答結果
  - 7. 「その他」に対する回答結果

<令和4年度群馬県DX産業人材育成支援事業>  
デジタル人材に関する実態調査アンケート集計結果報告

## A) アンケート調査概要

## アンケート調査の実施概要

# アンケート調査の目的と調査の実施内容

## アンケート調査の実施概要

- A) アンケートの目的 県内全ての産業人材がデジタル技術を習得・向上させ、これからの産業を担う人材を育成するために実施をする予定の「人材育成プログラム」の検討・企画のために、県内企業のデジタル化・DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する実態及び人材ニーズの把握を目的とする
- B) アンケートの依頼社数 1,023社（本社が群馬県内にある事業者）
- C) アンケートの回収数 166社
- D) アンケートの回収率 16.2%
- E) アンケートの実施期間 令和4年10月28日～令和4年11月11日
- F) アンケートの内容 設問数38問
- G) アンケート結果の活用・とりまとめ アンケート調査の後ヒアリング調査をおこない、実態を調査する

# アンケート調査の実施概要

## アンケートの設問 1/10

### 企業属性に関する質問

質問情報	回答情報
従業員数を選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 30名未満</li> <li>● 30名以上50名未満</li> <li>● 50名以上100名未満</li> <li>● 100名以上300名未満</li> <li>● 300名以上500名未満</li> <li>● 500名以上1,000名未満</li> <li>● 1,000名以上</li> </ul>
資本金を選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1,000万円未満</li> <li>● 1,000万円以上5,000万円未満</li> <li>● 5,000万円以上1億円未満</li> <li>● 1億円以上3億円未満</li> <li>● 3億円以上5億円未満</li> <li>● 5億円以上</li> </ul>
業歴を選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 創業5年未満</li> <li>● 創業5年以上10年未満</li> <li>● 創業10年以上20年未満</li> <li>● 創業20年以上30年未満</li> <li>● 創業30年以上40年未満</li> <li>● 創業40年以上50年未満</li> <li>● 創業50年以上</li> </ul>

質問情報	回答情報
業種を選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造業</li> <li>● 建設業</li> <li>● 情報通信業</li> <li>● 運輸業</li> <li>● 卸売業・小売業</li> <li>● 金融業・保険業</li> <li>● 不動産業</li> <li>● サービス業</li> <li>● その他（記述）</li> </ul>
（上記の項目で「製造業」を選択した方にお聞きします） 詳細な業種を下記から選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 食料品</li> <li>● 金属製品</li> <li>● 生産用機械器具</li> <li>● 輸送用機械器具</li> <li>● 窯業・土石製品</li> <li>● プラスチック製品</li> <li>● 化学工業</li> <li>● 電子部品・デバイス・電子回路</li> <li>● 電気機械器具</li> <li>● その他（記述）</li> </ul>

# アンケート調査の実施概要

## アンケートの設問 2/10

### 回答者属性に関する質問

質問情報	回答情報
回答者様の役職について、該当するものを選択してください。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 経営層・役員</li><li>● 管理職</li><li>● 非管理職</li></ul>
回答者様の担当業務について、該当するものを選択してください。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 研究開発</li><li>● 企画・広報</li><li>● 調達・購買</li><li>● 製造・生産</li><li>● 販売・サービス提供</li><li>● 営業（顧客管理含む）・販促</li><li>● 物流・在庫管理</li><li>● バックオフィス（人事・総務・経理等）</li><li>● その他（記述）</li></ul>

# アンケート調査の実施概要

## アンケートの設問 3/10

### 貴社ビジネスの現状に関する質問

質問情報	回答情報
<p>昨今の経営環境の変化※を踏まえて、貴社の主力製品・サービスは今後何年後ぐらいまで、現在の競争力を維持できると考えますか。想定年数を一つ選択してください。</p> <p>※...労働人口の減少、国内市場の縮小、人工知能（AI）やIoT等のデジタル技術の普及、コロナ禍など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1年以内</li> <li>● 約2～4年後</li> <li>● 約5～10年後</li> <li>● 約10年後以降</li> <li>● 分からない</li> </ul>
<p>上記の項目に関連して、現在の競争力の維持が難しくなる理由をすべて選択してください。（複数選択可）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金繰りの悪化</li> <li>● 競争環境の激化</li> <li>● 製品・サービスの需要減少</li> <li>● 人材不足</li> <li>● その他（記述）</li> </ul>
<p>人工知能（AI）やIoT等のデジタル技術の普及が、貴社に与える影響に最も近いものを一つ選択してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 好影響を受ける</li> <li>● 悪影響を受ける</li> <li>● 影響を受けない</li> <li>● 分からない</li> </ul>

質問情報	回答情報
<p>事業を取り巻く環境変化（自動車産業においてはCASEの進展等）を踏まえて貴社の事業戦略を見直していく必要性を感じていますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必要性を感じている</li> <li>● 必要性を感じていない</li> </ul>
<p>上記の項目と関連して、貴社の事業戦略を見直していくための取り組みを実施していますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実施している</li> <li>● 実施していない</li> </ul>
<p>事業戦略を見直す上での課題・問題点をすべて選択してください。（複数選択可）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取り組み方が分からない</li> <li>● 資金不足・コストが高い</li> <li>● 能力のある人材の不足</li> <li>● 情報不足（技術・市場）</li> <li>● 必要な協力相手を見つけることが困難</li> <li>● 新製品・サービスの需要が不確実</li> <li>● その他（記述）</li> </ul>

# アンケート調査の実施概要

## アンケートの設問 4/10

### DX（デジタル・トランスフォーメーション）の関心、取組状況・成果に関する質問

質問情報	回答情報
「DX」についてご存知ですか。最も近いものを一つ選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知っている</li> <li>● 聞いたことはあるが、詳しくは分からない</li> <li>● 聞いたことが無い</li> </ul>
貴社では、「DX」の必要性を感じていますか。またそのような取組をおこなっていますか。最も近いものを一つ選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必要性を感じ、既に取り組んでいる</li> <li>● 必要性を感じているが、まだ取り組んでいない</li> <li>● 必要性を感じていない</li> </ul>
貴社ではDXにどのように取り組んでいますか。最も近いものを一つ選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる</li> <li>● 全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる</li> <li>● 部署ごとに独自、個別にDXに取り組んでいる</li> <li>● 取り組んでいない</li> <li>● 分からない</li> </ul>

質問情報	回答情報
DXの取組みにおいて、成果は出ていますか。最も近いものを一つ選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果が出ている</li> <li>● 成果が出ていない</li> <li>● 分からない</li> </ul>
現状のDXの取組み内容と成果は、それぞれどの内容に当てはまりますか。最も近いものをそれぞれ一つずつ選択してください。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務の効率化による生産性の向上</li> <li>・ 既存製品・サービスの高付加価値化</li> <li>・ 新規製品・サービスの創出</li> <li>・ 現在のビジネスモデルの根本的な変革</li> <li>・ 企業文化や組織マインドの根本的な変革、働き方の変革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既に十分な成果が出ている</li> <li>● 既にある程度の成果が出ている</li> <li>● 今後の成果が見込まれている</li> <li>● まだ見通しは分からない</li> <li>● 取り組んでいない</li> </ul>

# アンケート調査の実施概要

## アンケートの設問 5/10

### 業務及び、DX対応上の課題に関する質問

質問情報	回答情報
貴社のビジネスにおける業務フローの中で、どの業務に課題があると考えていますか。課題感の強い項目を最大3つまで選択してください。（複数選択可）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究開発</li> <li>● 企画・広報</li> <li>● 調達・購買</li> <li>● 製造・生産</li> <li>● 販売・サービス提供</li> <li>● 営業（顧客管理含む）・販促</li> <li>● 物流・在庫管理</li> <li>● バックオフィス（人事・総務・経理等）</li> <li>● その他（記述）</li> </ul>
上記の項目で選択いただいた課題感の強い業務について、課題解決に向けたデジタル技術の現在の活用状況で、最も近いものを一つ選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全ての業務において活用あり</li> <li>● 一部の業務において活用あり</li> <li>● 今後活用を予定している</li> <li>● 活用無し</li> </ul>
貴社においてDXに対応する（または今後対応していくことを想定した）際の課題として当てはまるものを、最大3つまで選択してください。（複数選択可）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DXの前提となる将来への危機感が、企業全体になかなか浸透しない</li> <li>● ビジネスや組織の変革に対する社内の抵抗感が強い</li> </ul>

質問情報	回答情報
<p>（続き）</p> <p>貴社においてDXに対応する（または今後対応していくことを想定した）際の課題として当てはまるものを、最大3つまで選択してください。（複数選択可）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他社や研究機関との連携を実現したいが、適切な連携先が見つからない</li> <li>● 連携先との間でWin-Winの関係を維持することが難しい</li> <li>● DXの推進に向けて様々な取組を行っているものの、なかなか成果・収益が上がらない</li> <li>● プロジェクト開始時のリスクテイクの判断が難しい</li> <li>● 成果が上がらないプロジェクトの中止・撤退の判断が難しい</li> <li>● DXを担う能力のある人材が、社内で育成できない</li> <li>● DXを担う能力のある人材が、社外から獲得できない</li> <li>● DXを担う人材のための新たな人事評価制度や給与体系などの整備が不十分である</li> <li>● DXを実現するうえで、社員全体のITリテラシーが不十分である</li> <li>● DXを推進するための既存の情報システムの改修の負担が大きい</li> <li>● その他（記述）</li> </ul>



# アンケート調査の実施概要

## アンケートの設問 6/10

### ITツールの保有・活用状況に関する質問

質問情報	回答情報
<p>デジタル化促進のためのITツール等について、現在の保有・活用状況に最も近いものをそれぞれ一つ選択してください。</p> <p>既に保有・活用中のITツール等がある場合、自社の業務効率化や売上高増加等にどの程度効果が出ていますか。また、現状では保有・活用していない場合は今後の展望を選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 文書・図面（電子化、電子決済、CADなど）</li><li>• 人事労務（勤怠管理・給与計算システムなど）</li><li>• 会議（オンライン会議ツールなど）</li><li>• 経理（会計システムなど）</li><li>• コミュニケーション（グループウェア・チャットツールなど）</li><li>• SFA（営業支援システム）・CRM（顧客管理システム）</li><li>• ECサイト</li><li>• ERP（統合基幹業務システム）</li><li>• 工程管理システム（生産管理など）</li><li>• BIツール（データの収集、分析、加工など）</li><li>• AIの活用（需要予測、顧客分析など）</li><li>• RPA（業務プロセス自動化ツール）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 既に保有・活用しており、効果が出ている</li><li>● 既に保有・活用しているが、効果が出ていない（低い）</li><li>● まだ保有・活用していないが、導入を検討している</li><li>● 保有・活用の予定は無い</li></ul>

# アンケート調査の実施概要

## アンケートの設問 7/10

### デジタル人材に関する質問 1/2

質問情報	回答情報	質問情報	回答情報
貴社においては、自社の人材育成施策が経営・事業環境の変化に対応できているか、最も近いものを一つ選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対応できている</li> <li>● 対応できていない部分があり、既に対応策を検討または取り組んでいる</li> <li>● 対応できていない部分があり、見直しが必要である</li> <li>● 自社の現状の把握・分析ができていない</li> </ul>	貴社におけるDXの実現にどのような人材が必要か、またその人材が確保できているかどうか、最も近いものをそれぞれ一つずつ選択してください。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 全社レベルでデジタル技術活用を主導するリーダー格の人材</li> <li>● 全社レベルでデジタル技術活用に関するプロジェクトの企画・立案・推進等を担う人材</li> <li>● 各現場でデジタル技術活用を主導する責任者</li> <li>● 各現場でデジタル技術活用に関する課題を見つけ施策の立案・推進を担う人材</li> <li>● システムの設計・構築・実装ができる人材</li> <li>● 事業・業務に精通しデータ解析・分析ができる人材</li> <li>● AI・IoTやブロックチェーンなどの先進的なデジタル技術に精通した人材</li> <li>● システムのユーザー向けデザインを担当する人材</li> <li>● 情報セキュリティ（サイバー攻撃への対応含む）に関して技術面・管理面での有効な対策を企画・遂行できる人材</li> <li>● 各現場の実務で抵抗感なくデジタル技術を活用できる人材</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必要であり、確保できている</li> <li>● 必要であるが、確保できていない</li> <li>● 必要としていない</li> <li>● 分からない</li> </ul>
上記の項目に関連して、具体的に取り組んでいる事項（検討中を含む）について当てはまるものをすべて選択してください。（複数選択可）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営トップや人事部門からのメッセージの発信</li> <li>● 人材育成の方針や戦略の見直し</li> <li>● 人材育成に関する予算の見直し</li> <li>● 人材育成施策の対象の重点化</li> <li>● Off-JTの見直し・拡充</li> <li>● OJTの見直し</li> <li>● 自己啓発支援の見直し</li> <li>● 外部との連携や外部委託による研修プログラムの実施・拡充</li> <li>● その他（記述）</li> </ul>		

# アンケート調査の実施概要

## アンケートの設問 8/10

### デジタル人材に関する質問 2/2

質問情報	回答情報
貴社のデジタル人材確保の方針について、最も近いものを一つ選択してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社内人材の職種転換や育成により確保</li> <li>● 新卒・中途採用者を雇用し社内で育成</li> <li>● 中途採用（キャリア採用）で即戦力人材を雇用</li> <li>● 無期雇用での獲得にこだわらず、有期雇用やフリーランス活用等、場合に応じて柔軟に対応</li> <li>● 方針はない</li> </ul>
デジタル人材を確保するにあたっての課題・問題点は何ですか。当てはまるものをすべて選択してください。（複数選択可）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 戦略上必要なスキルやそのレベルが定義できていない</li> <li>● 確保したい人材のスペックを明確にできない</li> <li>● 要求水準を満たす人材にアプローチできない</li> <li>● 魅力的な仕事を用意できない</li> <li>● 魅力的な処遇が提示できない</li> <li>● 予算や人件費の制約がある働く環境や就業形態が合わない</li> <li>● その他（記述）</li> </ul>

質問情報	回答情報
貴社では一般社員を対象としてデジタルスキル・リテラシーに関する研修プログラム等を提供していますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 提供している</li> <li>● 提供を検討している</li> <li>● 特に検討していない</li> <li>● 他の人材育成施策を実施している</li> </ul>
貴社ではデジタル専門人材（AIエンジニアやデータサイエンティスト等）を対象として専門的知識・スキルに関する研修プログラム等を提供していますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 提供している</li> <li>● 提供を検討している</li> <li>● 特に検討していない</li> <li>● 他の人材育成施策を実施している</li> </ul>

# アンケート調査の実施概要

## アンケートの設問 9/10

### 社外連携の必要性に関する質問

質問情報	回答情報
<p>デジタル技術の導入やデータの活用においては、社外との連携という手段も多く取られています。</p> <p>デジタル技術の活用を推進する上で、他社や社外との連携の必要性を感じていますか。また社外との連携をしていますか。以下の連携先ごとに当てはまるものを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• IT企業</li><li>• コンサルティング企業</li><li>• 大学・研究機関</li><li>• ベンチャー企業</li><li>• 異業種企業</li><li>• 同業他社</li><li>• 金融機関</li><li>• フリーランス</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 必要性を感じており既に連携している</li><li>● 必要性を感じているが連携していない</li><li>● 必要性を感じていない</li></ul>

その他

質問情報	回答情報
<p>DXの推進を進めていくうえで、国や県に最も期待することをすべて選択してください。（複数選択可）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門知識の提供（デジタル技術活用に関する専門家の派遣、個別コンサルティング）</li> <li>● 異業種交流・マッチング支援（連携先企業・ITベンダーの紹介等）</li> <li>● 同業種交流・マッチング支援（DX導入を検討している同業種企業とのマッチング機会等）</li> <li>● 資金支援（デジタル技術導入に係る費用の補助等）</li> <li>● 人材育成支援（デジタル技術活用に係る研修会・セミナーの開催等）</li> </ul>
<p>アンケート結果を踏まえ、より深掘りした御質問をさせていただくためにヒアリング調査を予定しておりますが、ヒアリング調査にご協力いただけますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 協力する</li> <li>● 協力しない</li> </ul>

質問情報	回答情報
<p>今後、デジタル人材育成に係る支援事業が実施された場合に、参加・活用を検討しますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 参加・活用を検討する</li> <li>● 参加・活用しない</li> </ul>

<令和4年度群馬県DX産業人材育成支援事業>  
デジタル人材に関する実態調査アンケート集計結果報告

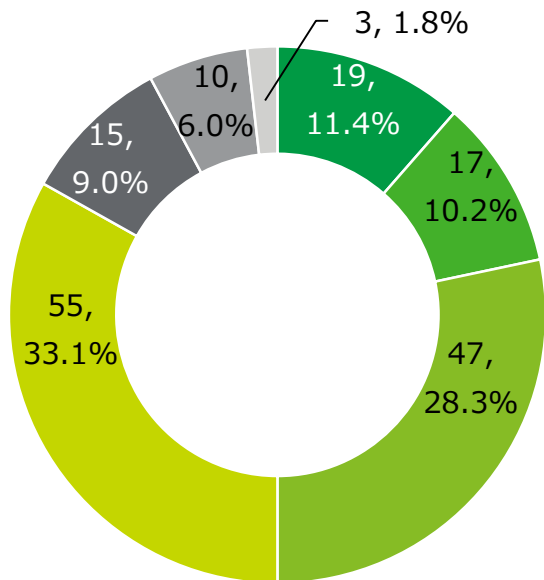
## B) アンケート回答者属性

# アンケート回答企業様の企業属性

# アンケート回答企業様の企業属性① 従業員数・資本金・業歴

## 従業員数

1.従業員数を選択してください。

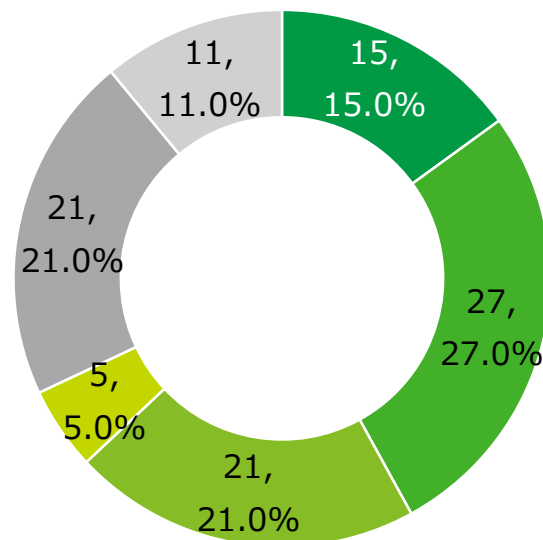


- 30名未満
- 30名以上50名未満
- 50名以上100名未満
- 100名以上300名未満
- 300名以上500名未満
- 500名以上1000名未満
- 1000名以上

n = 166社

## 資本金

2.資本金を選択してください。

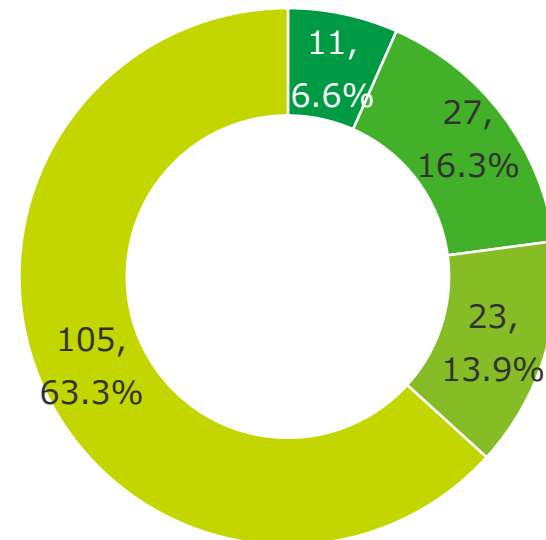


- 1000万未満
- 1000万以上5000万未満
- 5000万以上1億未満
- 1億以上3億未満
- 3億以上5億未満
- 5億以上

n = 166社

## 業歴

3.業歴を選択してください。



- 創業30年未満
- 創業30年以上40年未満
- 創業40年以上50年未満
- 創業50年以上

n = 166社

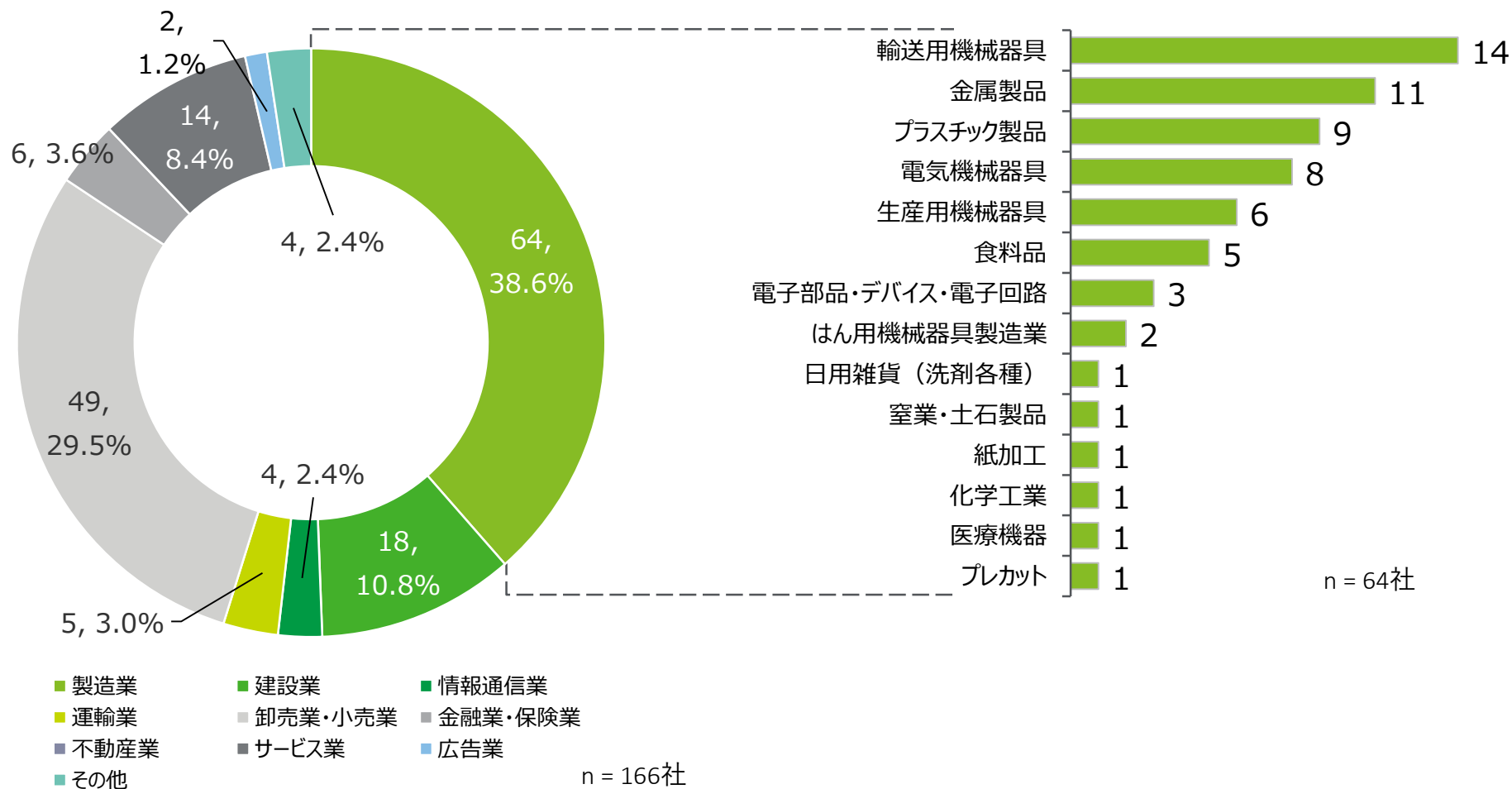


## アンケート回答企業様の企業属性② 業種

### 業種

4.業種を選択してください。

5.（上記の項目で「製造業」を選択した方にお聞きします） 詳細な業種を下記から選択してください。

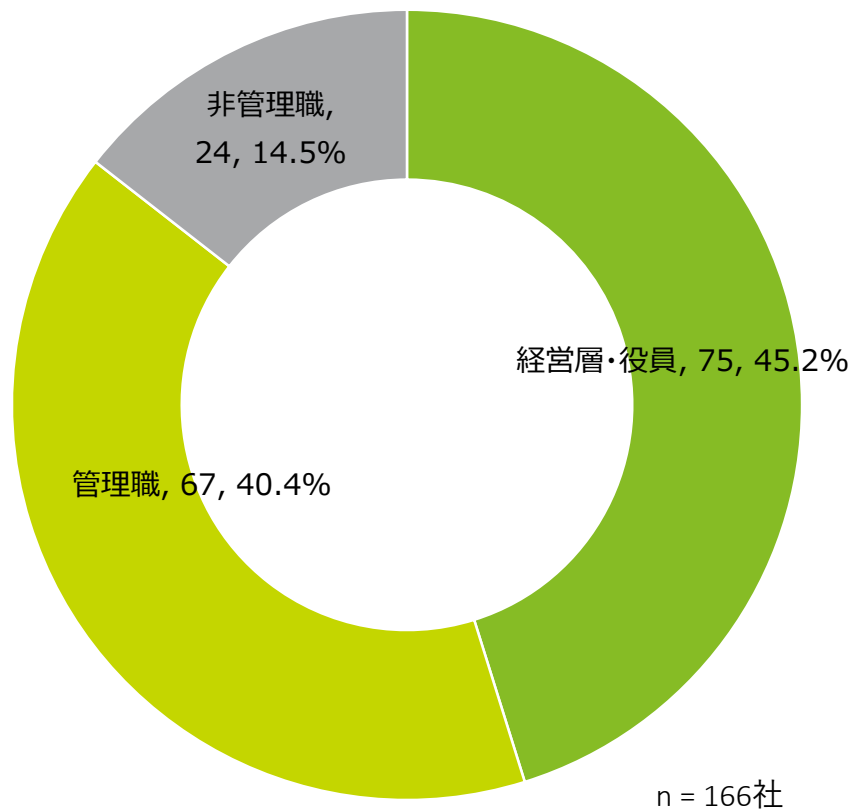


# アンケート回答者様の属性

# アンケート回答者様の属性 回答者の役職、回答者の担当業務

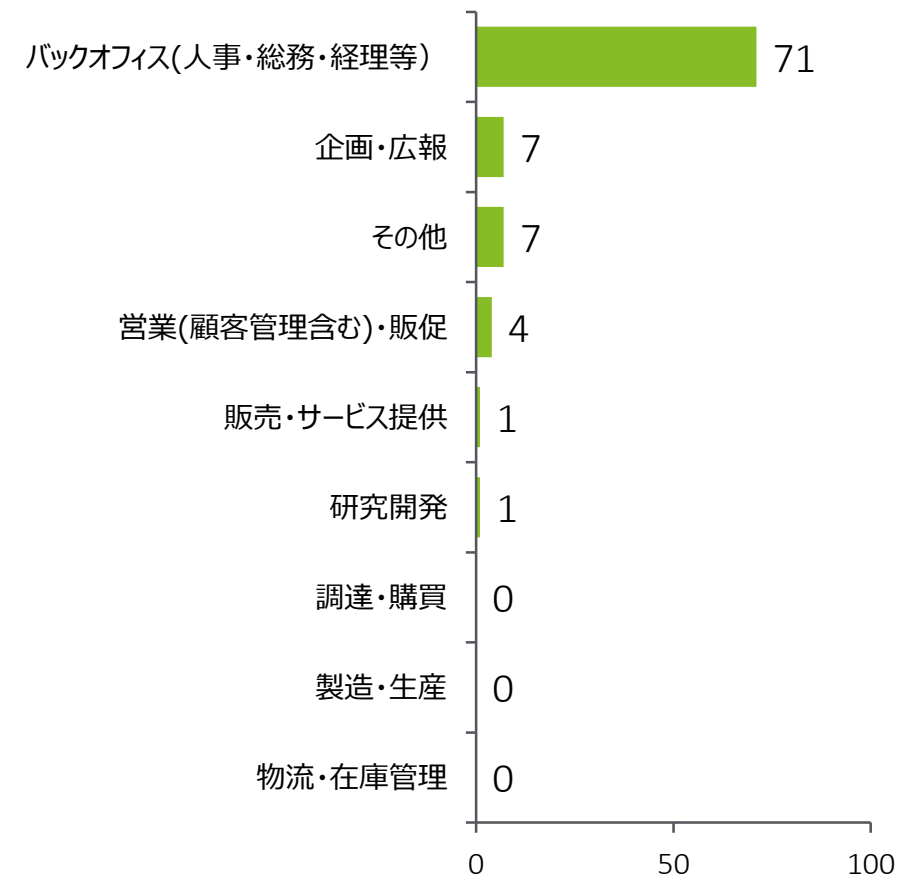
## 回答者の役職

6.回答者様の役職について、該当するものを選択してください。



## 回答者の担当業務

7.回答者様の担当業務について、該当するものを選択してください。



<令和4年度群馬県DX産業人材育成支援事業>  
デジタル人材に関する実態調査アンケート集計結果報告

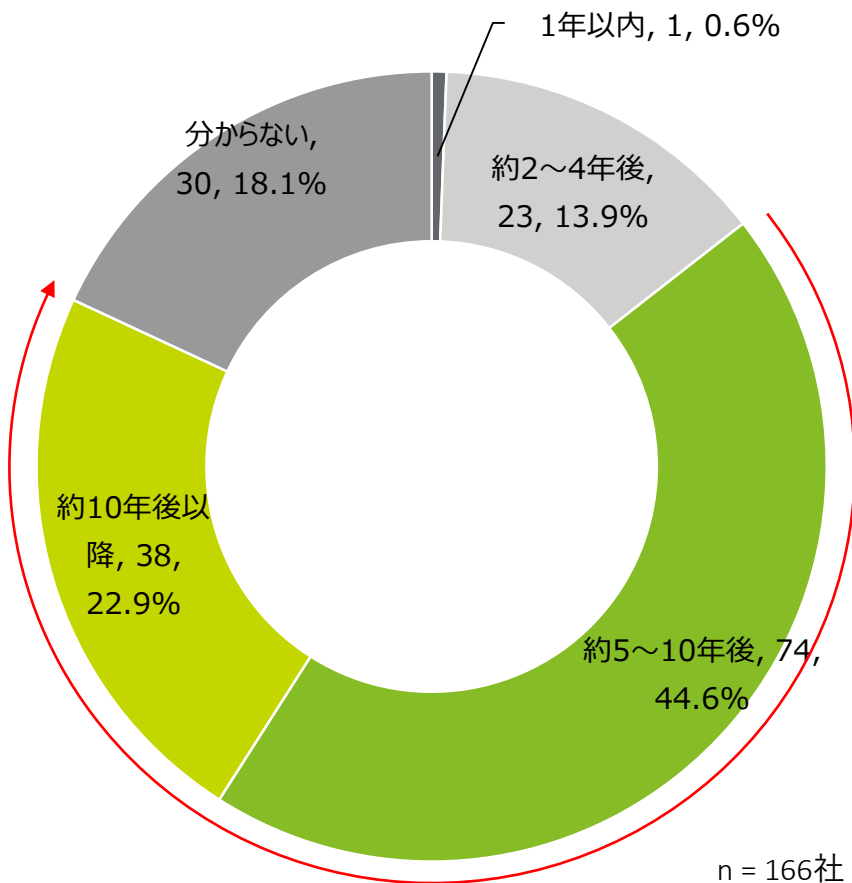
## c) アンケート集計結果

# 「貴社のビジネスの現状に関する質問」に対する回答結果

# 中長期的(約5年後以降)に現在の競争力を維持できなくなると考える企業が約70%あり、その理由として「人材不足」という回答が最も多くなっています

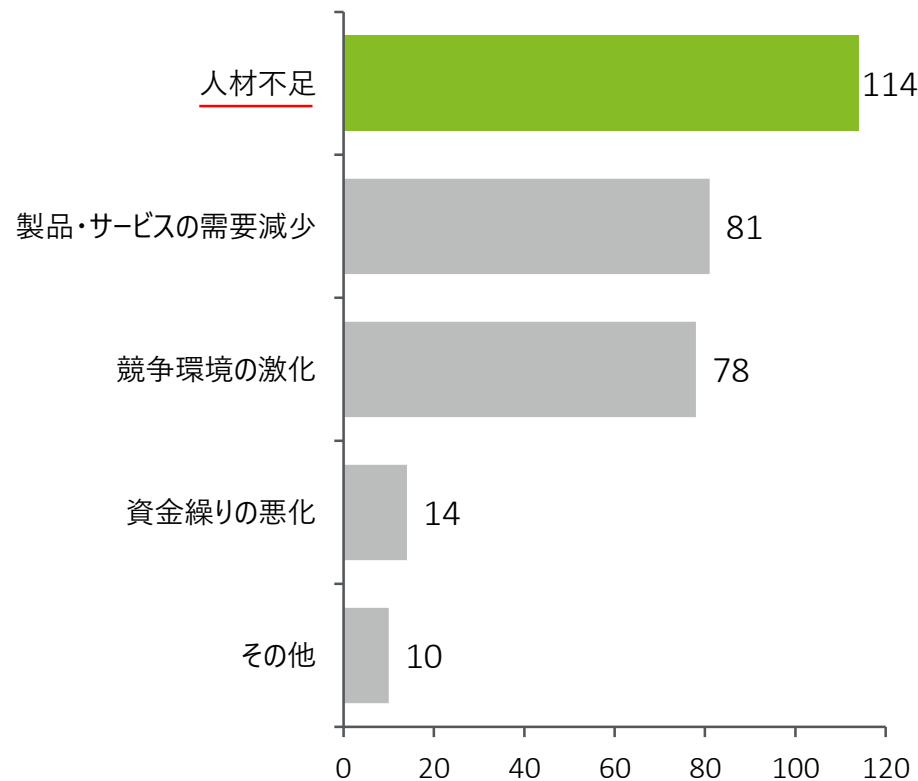
## 現在の競争力を維持できると考える年数

8.昨今の経営環境の変化※を踏まえて、貴社の主力製品・サービスは今後何年後ぐらいまで、現在の競争力を維持できると考えますか。想定年数を一つ選択してください。



## 現在の競争力の維持が難しくなる理由

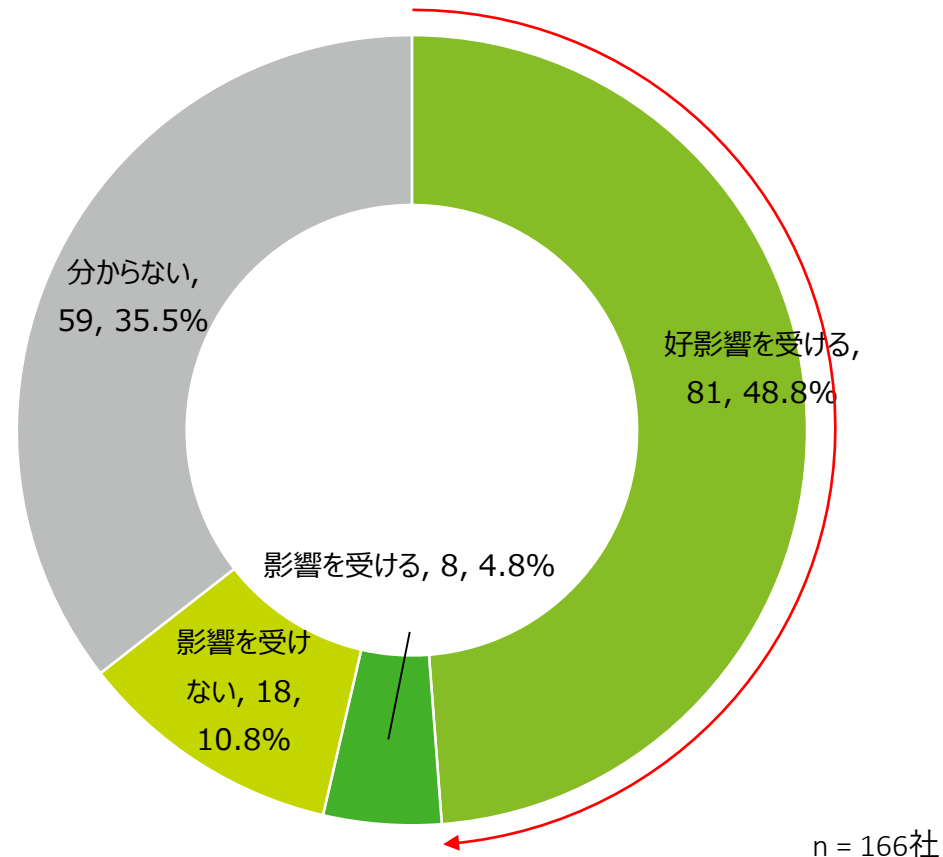
9.上記の項目に関連して、現在の競争力の維持が難しくなる理由をすべて選択してください。(複数選択可)



# 人工知能(AI)やIoT等のデジタル技術の普及により好影響を受けると考える企業が約50%を占めています

## デジタル技術の普及が与える影響

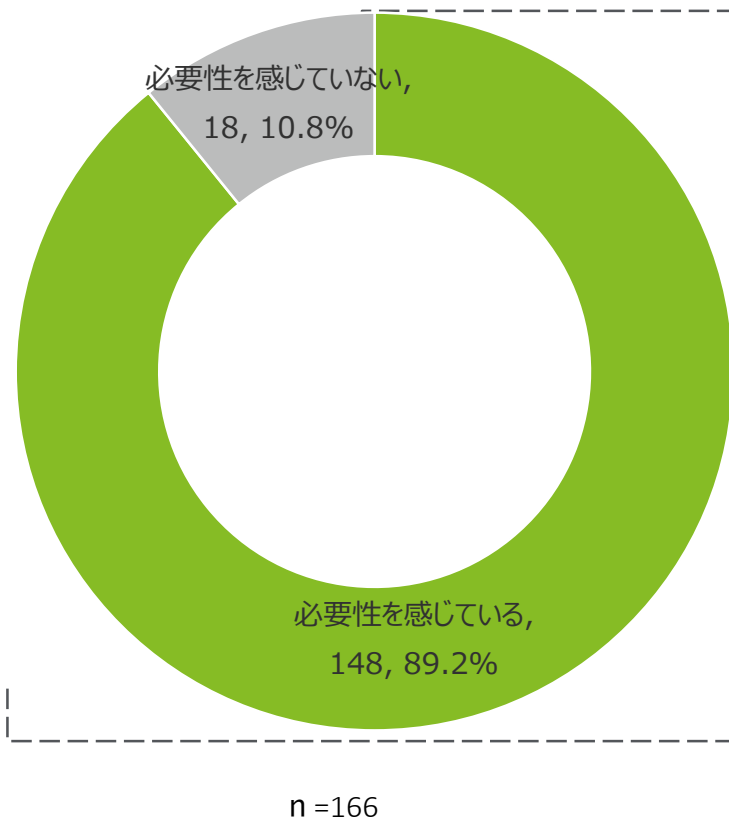
10.人工知能（AI）やIoT等のデジタル技術の普及が、貴社に与える影響に最も近いものを一つ選択してください。



# 事業戦略見直しの必要性を感じている企業が約90%を占め、そのうち、約42%の企業が事業戦略を見直していくための取組を実施できていません

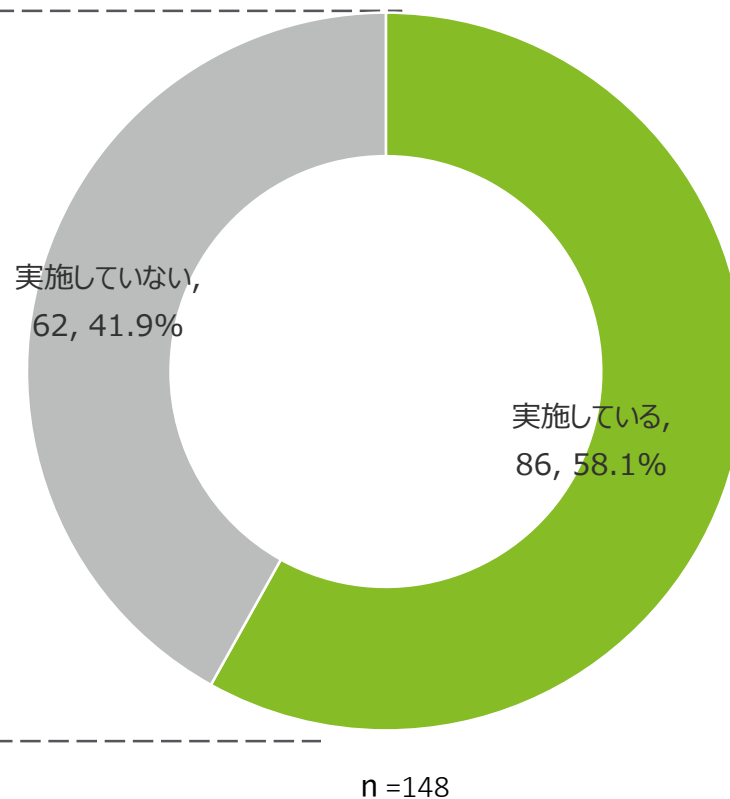
## 事業戦略見直しの必要性

11. 事業を取り巻く環境変化（自動車産業においてはCASE※の進展等）を踏まえて貴社の事業戦略を見直していく必要性を感じていますか。



## 事業戦略見直しの取組

12. 上記の項目と関連して、貴社の事業戦略を見直していくための取り組みを実施していますか。

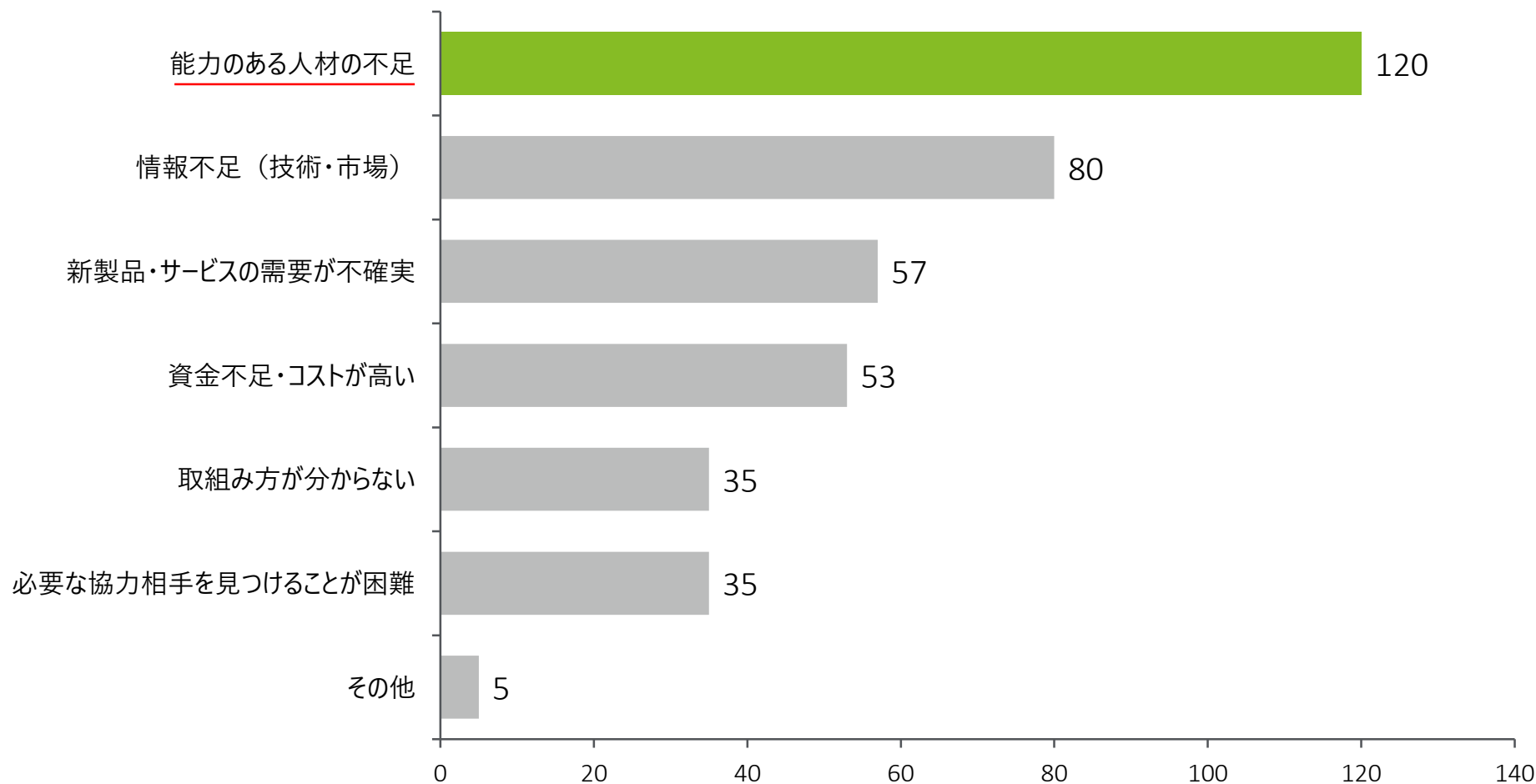




# 事業戦略を見直す上で70%以上の企業で能力のある人材の不足の課題があると回答しています

## 事業戦略を見直す上での課題・問題点

13.事業戦略を見直す上での課題・問題点をすべて選択してください。（複数選択可）

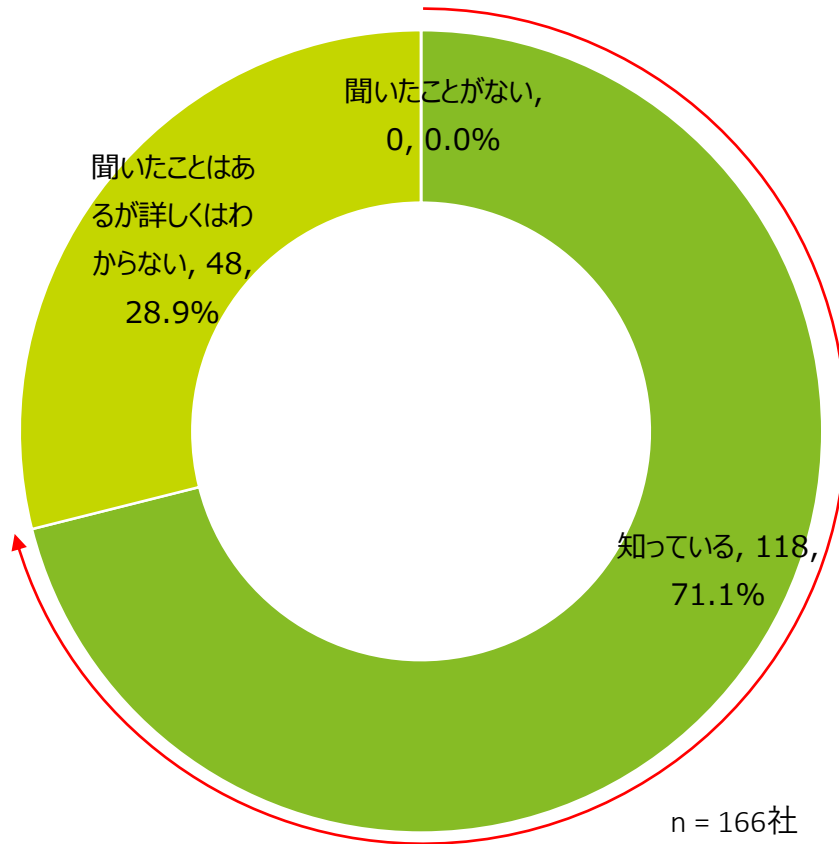


## 「DXの関心、取組状況・成果に関する質問」に対する回答結果

# DXの認知度は非常に高く、約70%が知っていると回答していますが、必要性を感じて既に取り組んでいる企業は約50%となっています

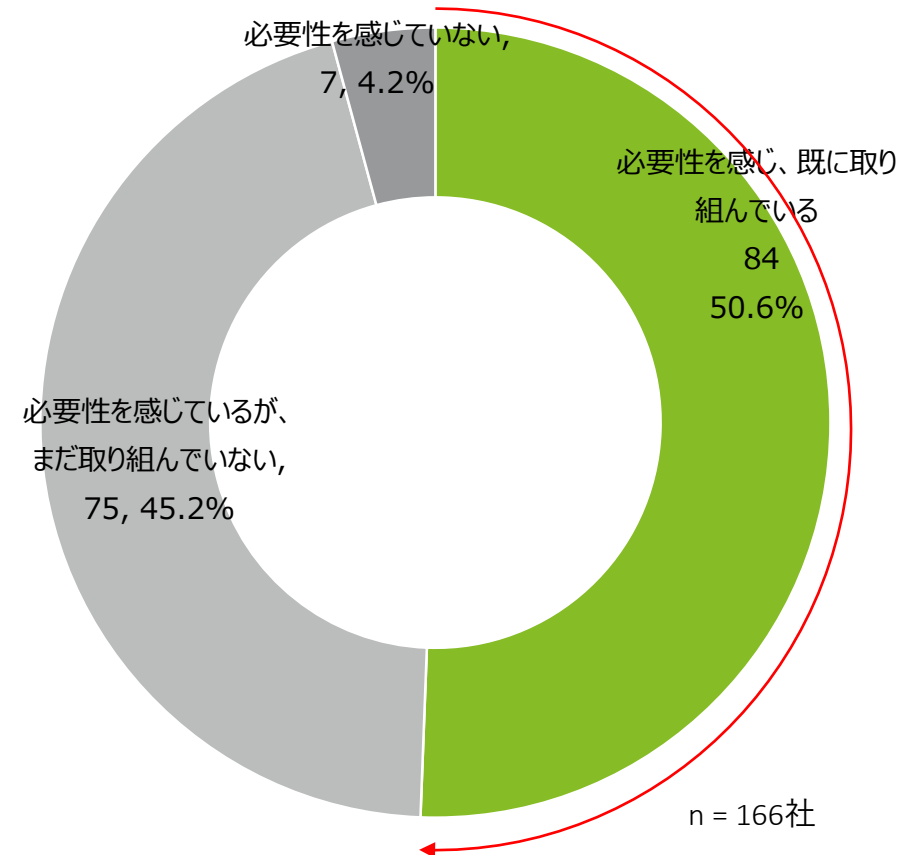
## DXについての認知

14.「DX」についてご存知ですか。最も近いものを一つ選択してください。



## DXの必要性と実際の取組

15.貴社では、「DX」の必要性を感じていますか。またそのような取組をおこなっていますか。最も近いものを一つ選択してください。

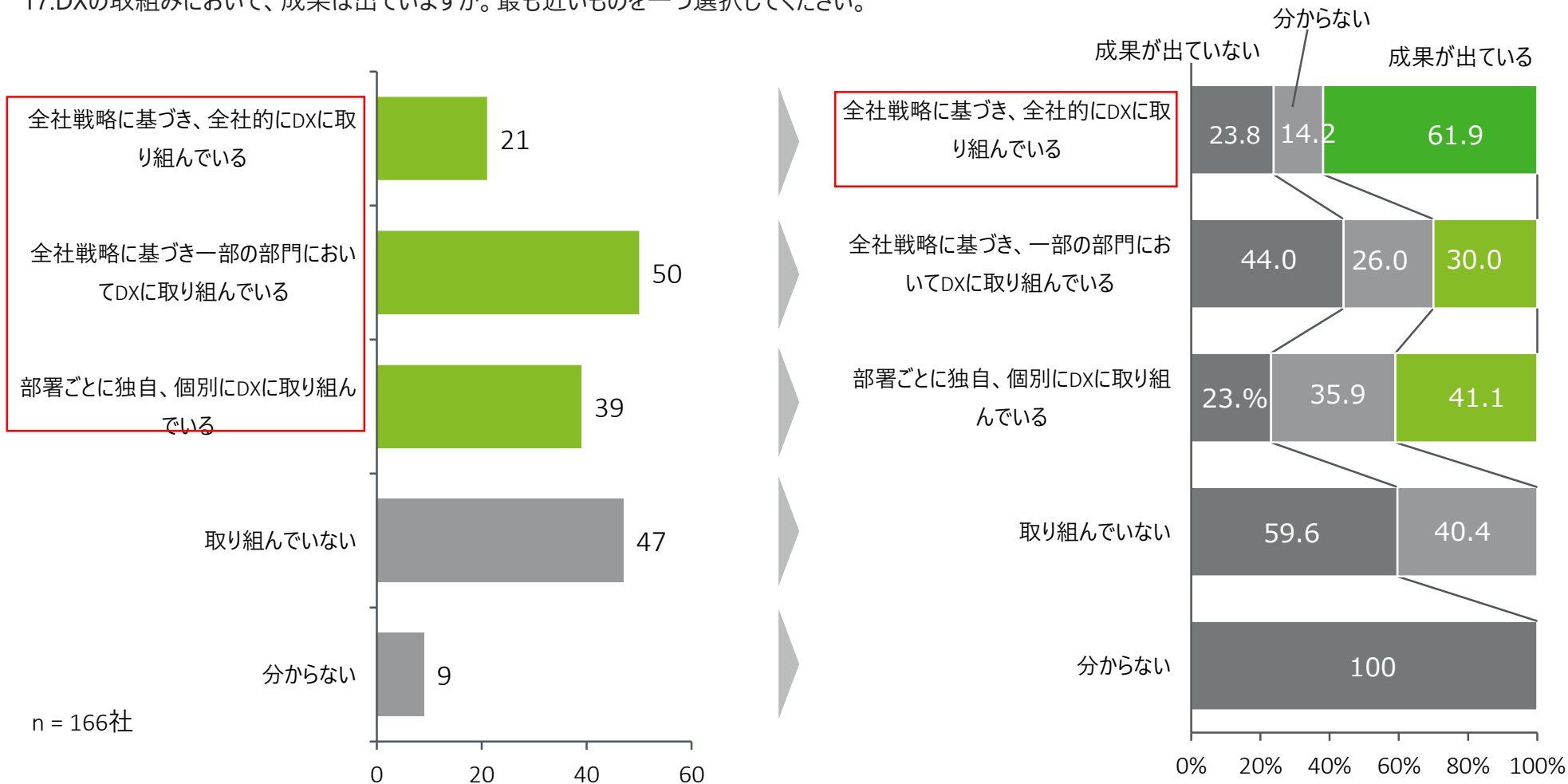


# 約70%近くの企業で何らかのDXの取り組みが行われており、一部もしくは部署ごとの取り組みが多くなっています。一方で、全社的に取り組んだ方が成果が出やすい傾向にあります

## DXの取り組み方とその成果

16. 貴社ではDXにどのように取り組んでいますか。最も近いものを一つ選択してください。

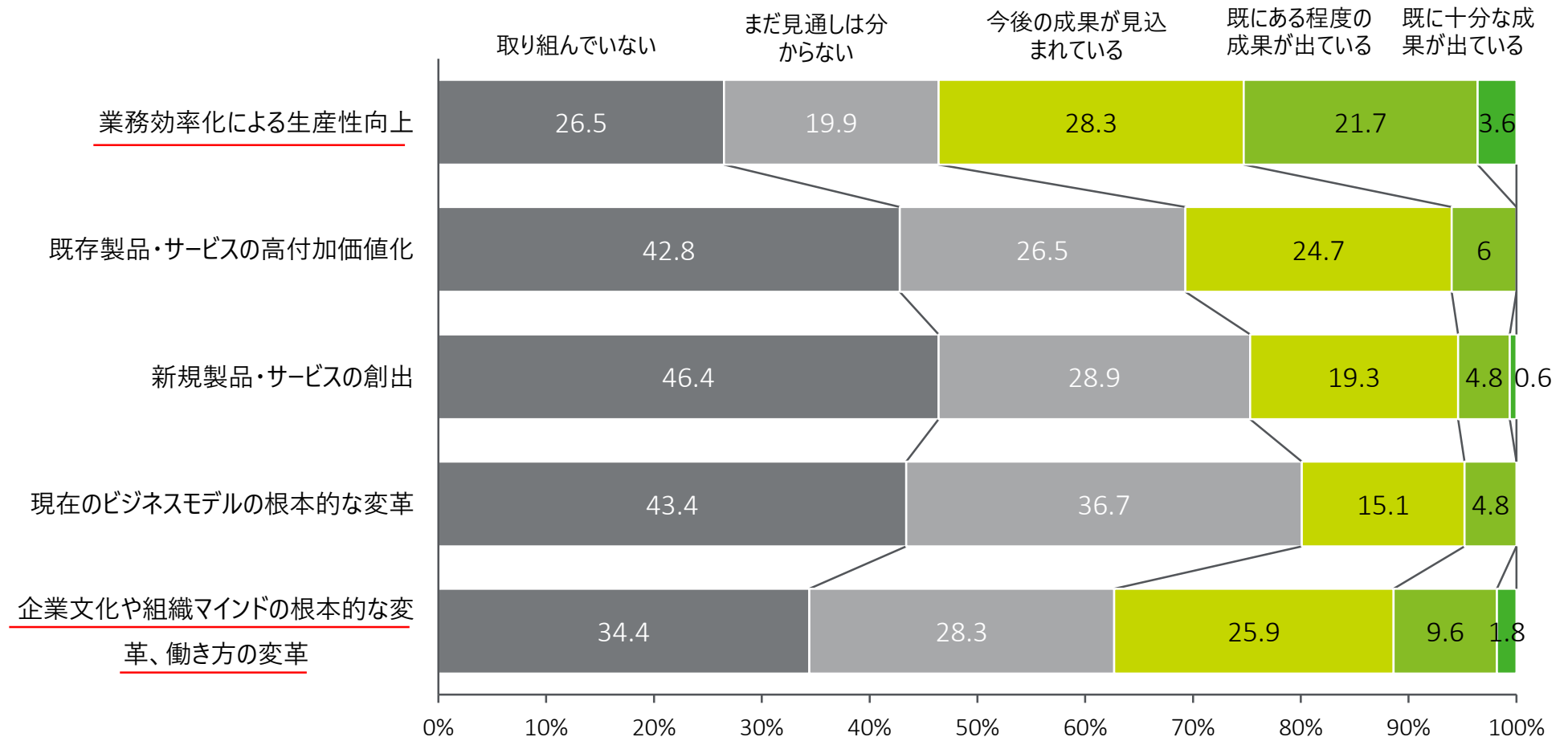
17. DXの取組みにおいて、成果は出ていますか。最も近いものを一つ選択してください。



# 業務効率化による生産性向上や企業文化や組織マインドの根本的な変革、働き改革のDX成果が見込まれている割合が多くなっています

## 現状のDXの取り組み内容と成果

18.現状のDXの取り組み内容と成果は、それぞれどの内容に当てはまりますか。最も近いものをそれぞれ一つずつ選択してください。

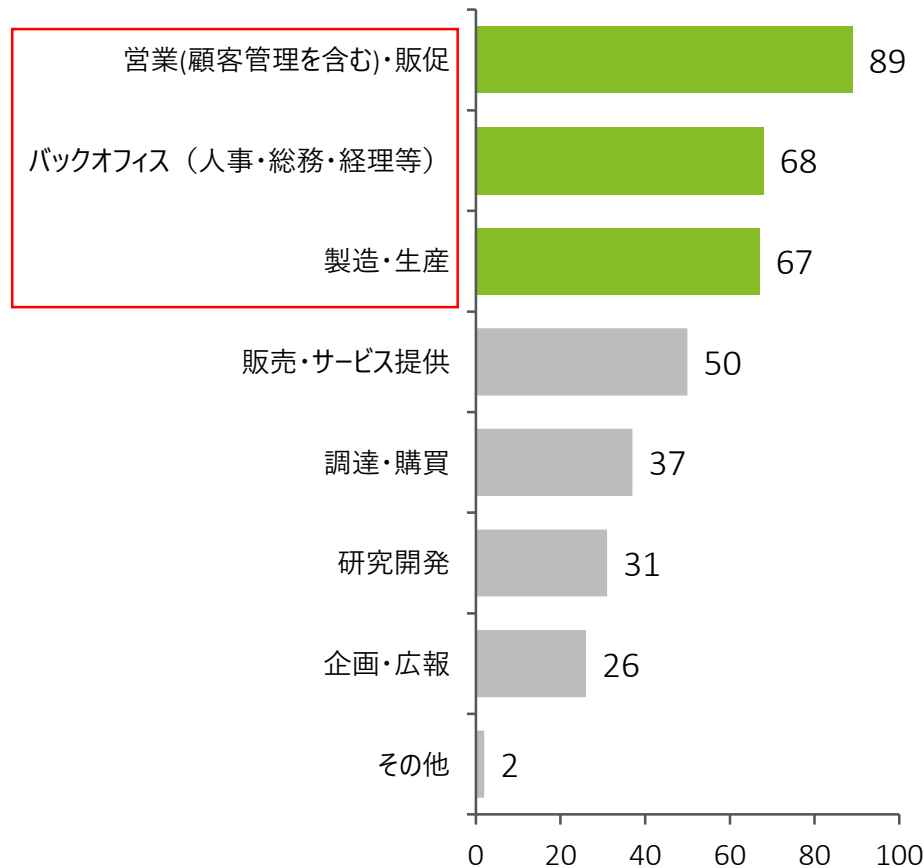


## 「業務及び、DX対応上の課題に関する質問」に対する回答結果

# 営業・バックオフィス・製造・生産の領域に課題感が強く、課題感の強い業務には約80%の企業でデジタル技術の活用が進んでいます

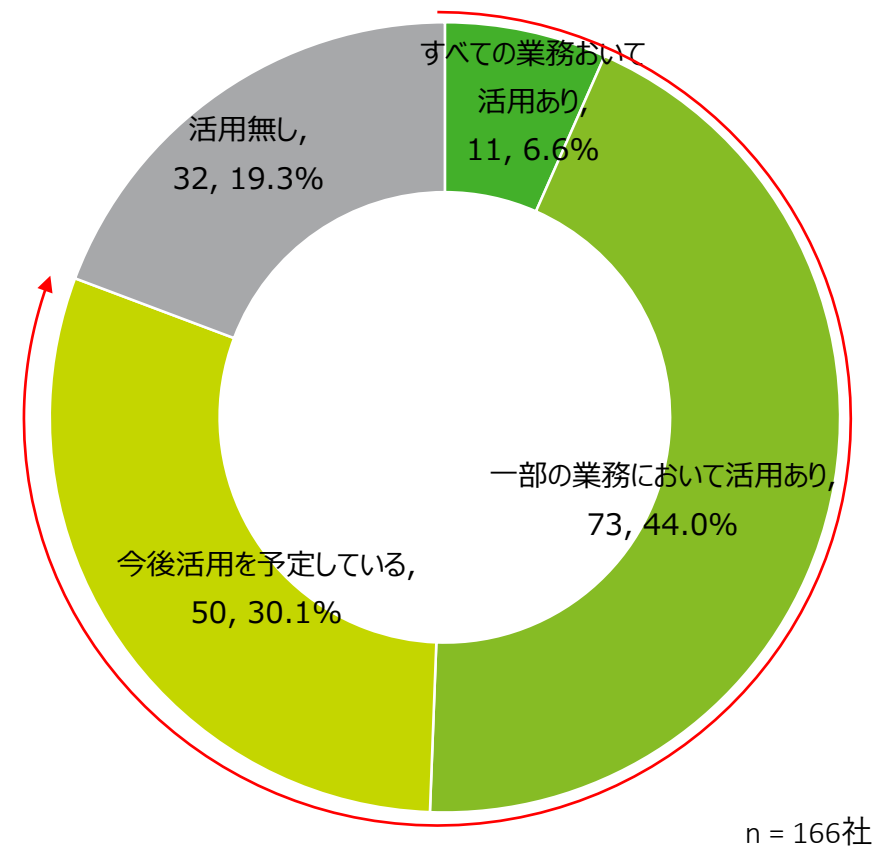
## 業務上の課題

19. 貴社のビジネスにおける業務フローの中で、どの業務に課題があると考えていますか。課題感の強い項目を最大3つまで選択してください。（複数選択可）



## 課題感の強い業務におけるデジタル技術の活用状況

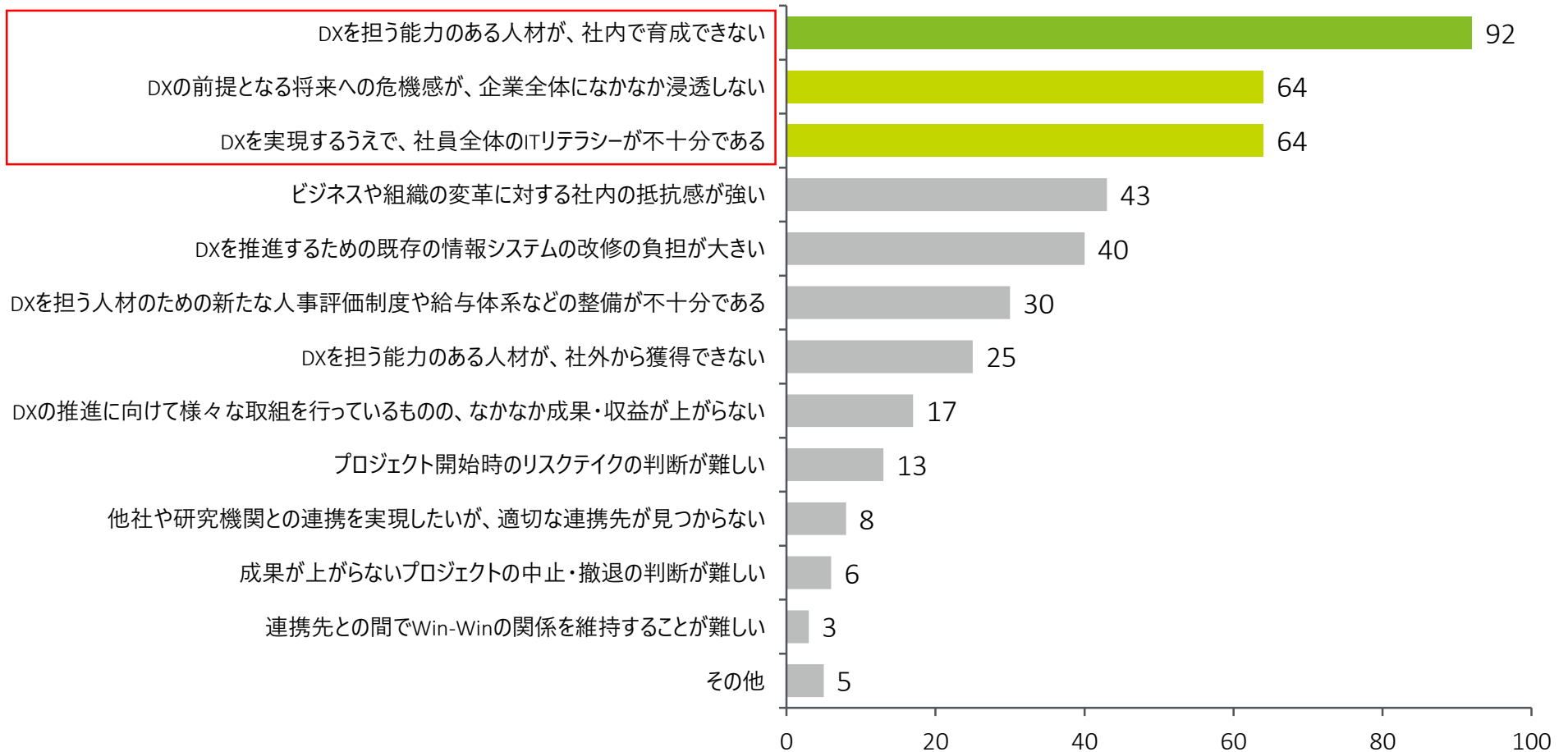
20. 上記の項目で選択いただいた課題感の強い業務について、課題解決に向けたデジタル技術の現在の活用状況で、最も近いもの一つを選択してください。



# DXに対応する際の課題感として、DX人材の社内育成の課題が突出して強く、続いて将来への危機感が社員に浸透しない、社員のITリテラシーの課題感も強くなっています

## DXに対応する際の課題

21. 貴社においてDXに対応する（または今後対応していくことを想定した）際の課題として当てはまるものを、最大3つまで選択してください。（複数選択可）





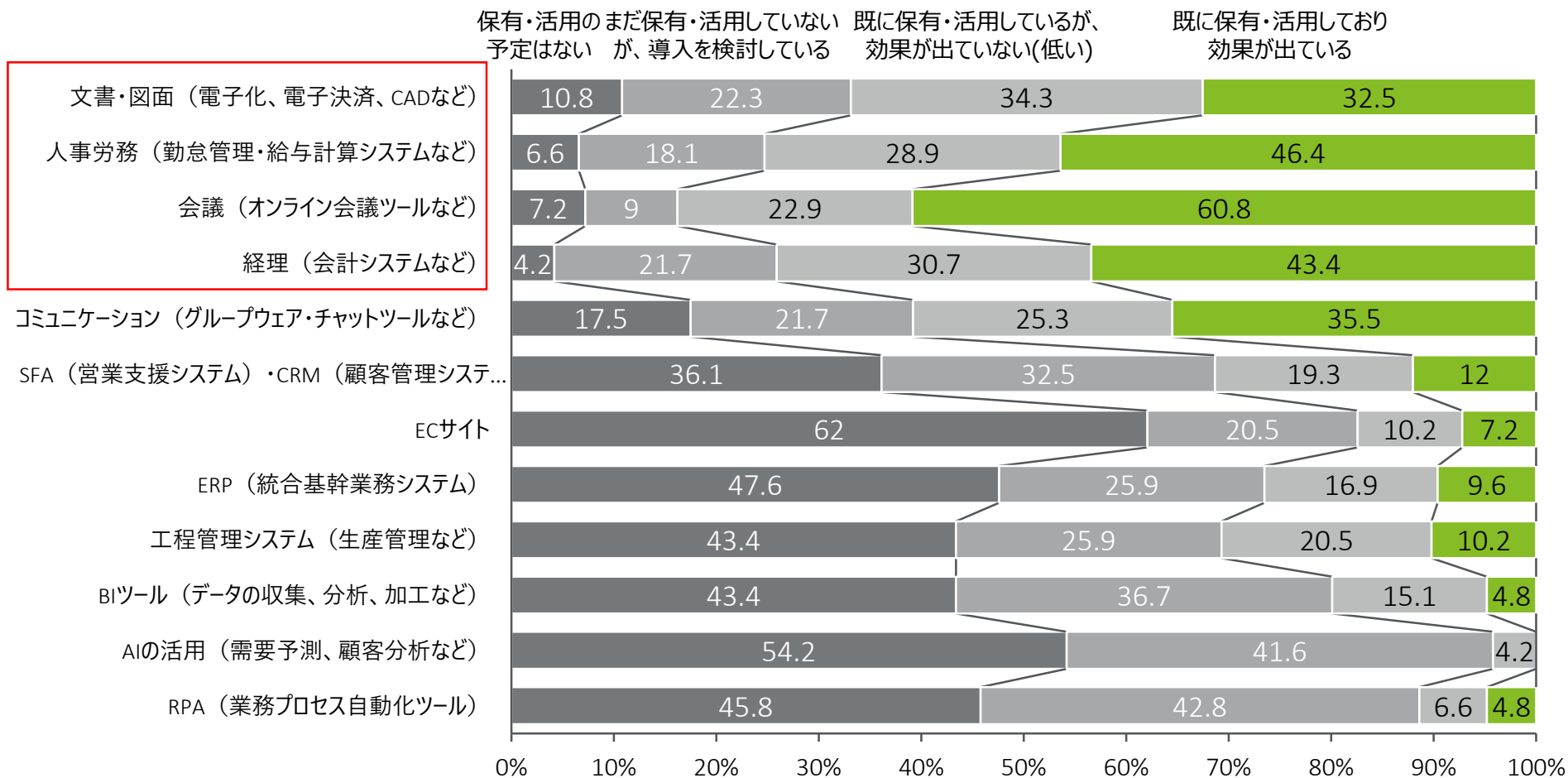
## 「ITツールの保有・活用状況に関する質問」に対する回答結果

# 会議やコミュニケーションツール、人事労務・経理などのバックオフィス系、ペーパーレスなどの電子化の活用がすすみ、効果が出ています

## ITツールの現在の保有・活用状況

22.デジタル化促進のためのITツール等について、現在の保有・活用状況に最も近いものをそれぞれ一つ選択してください。

既に保有・活用中のITツール等がある場合、自社の業務効率化や売上高増加等にどの程度効果が出ていますか。また、現状では保有・活用していない場合は今後の展望を選択してください。

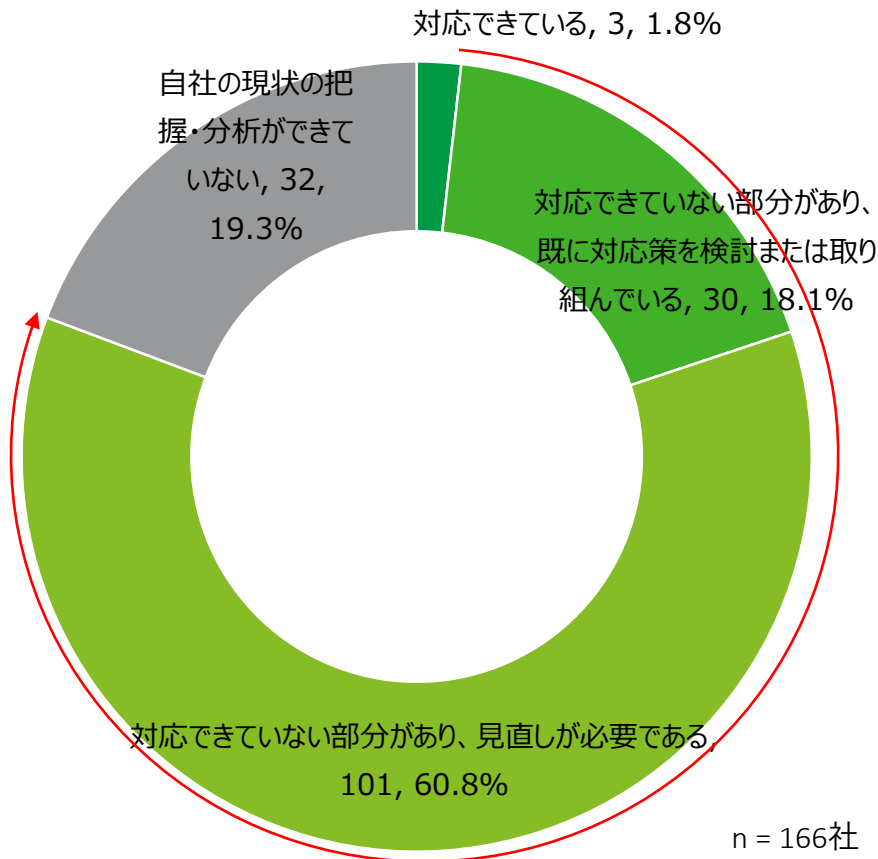


# 「デジタル人材に関する質問」に対する回答結果

# 経営・事業環境の変化への対応のため約80%の企業が人材育成施策の見直しを必要としており、主に方針の見直し・メッセージの発信、外部連携等に具体的に取り組んでいます

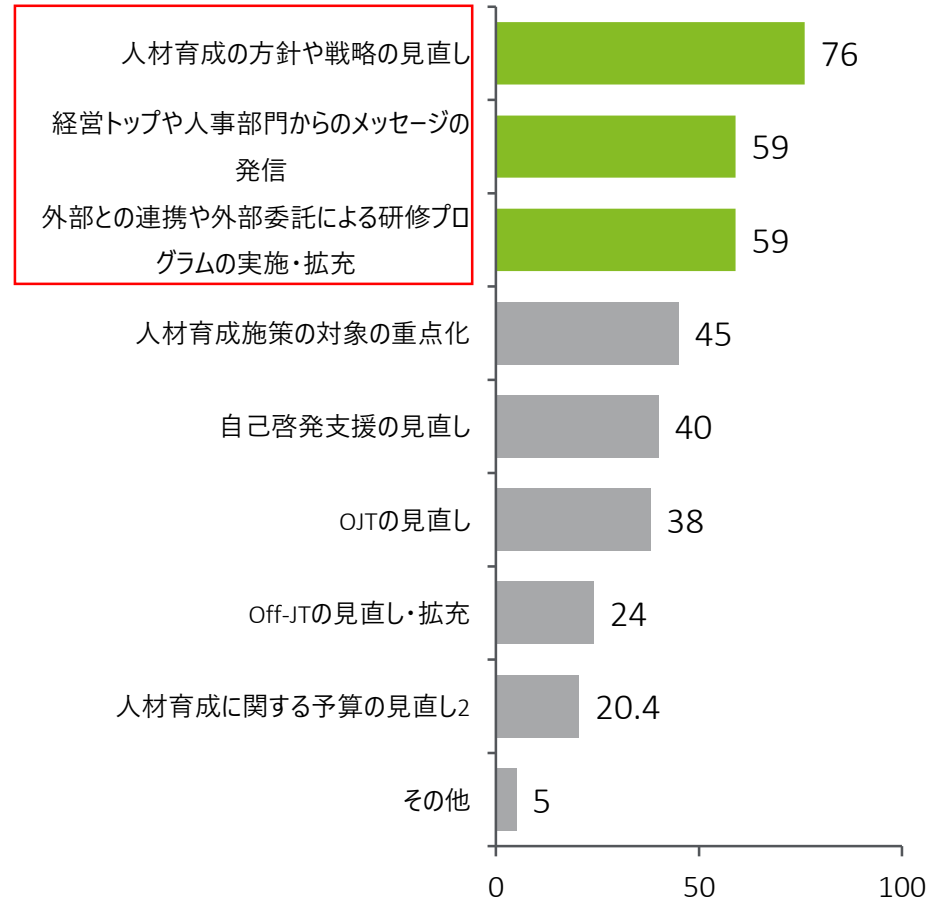
## 経営・事業環境変化への人材育成施策の対応状況

23.貴社においては、自社の人材育成施策が経営・事業環境の変化に対応できているか、最も近いものを一つ選択してください。



## 人材育成施策の具体的に取り組んでいる事項

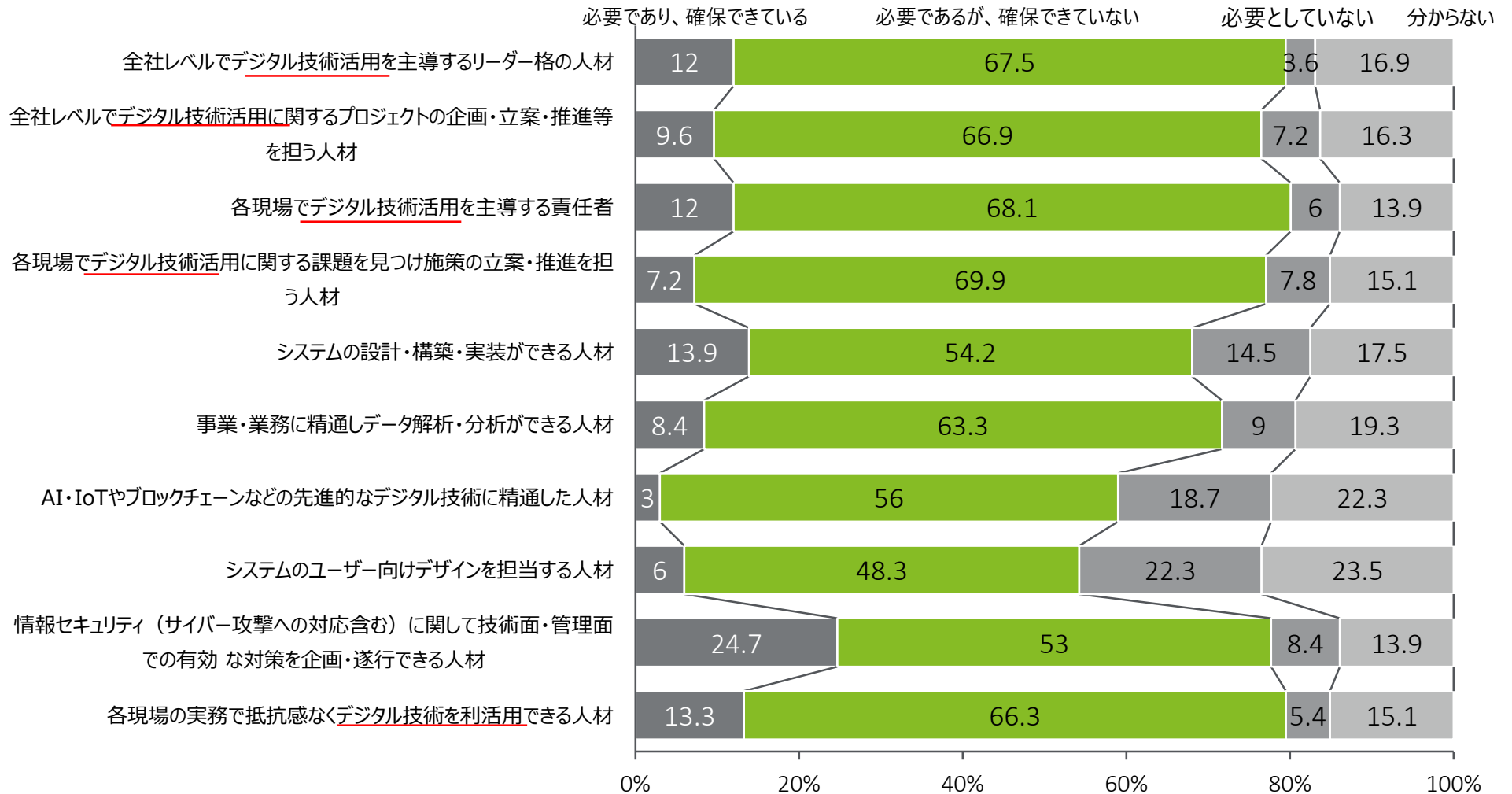
24.上記の項目に関連して、具体的に取り組んでいる事項（検討中を含む）について当てはまるものをすべて選択してください。（複数選択可）



# 総じて、必要な人材が確保できていない企業が多いですが、特に全社・現場レベル双方でデジタル技術を活用するために必要な人材を確保できていない企業が多くなっています

## DXに必要な人材とその確保

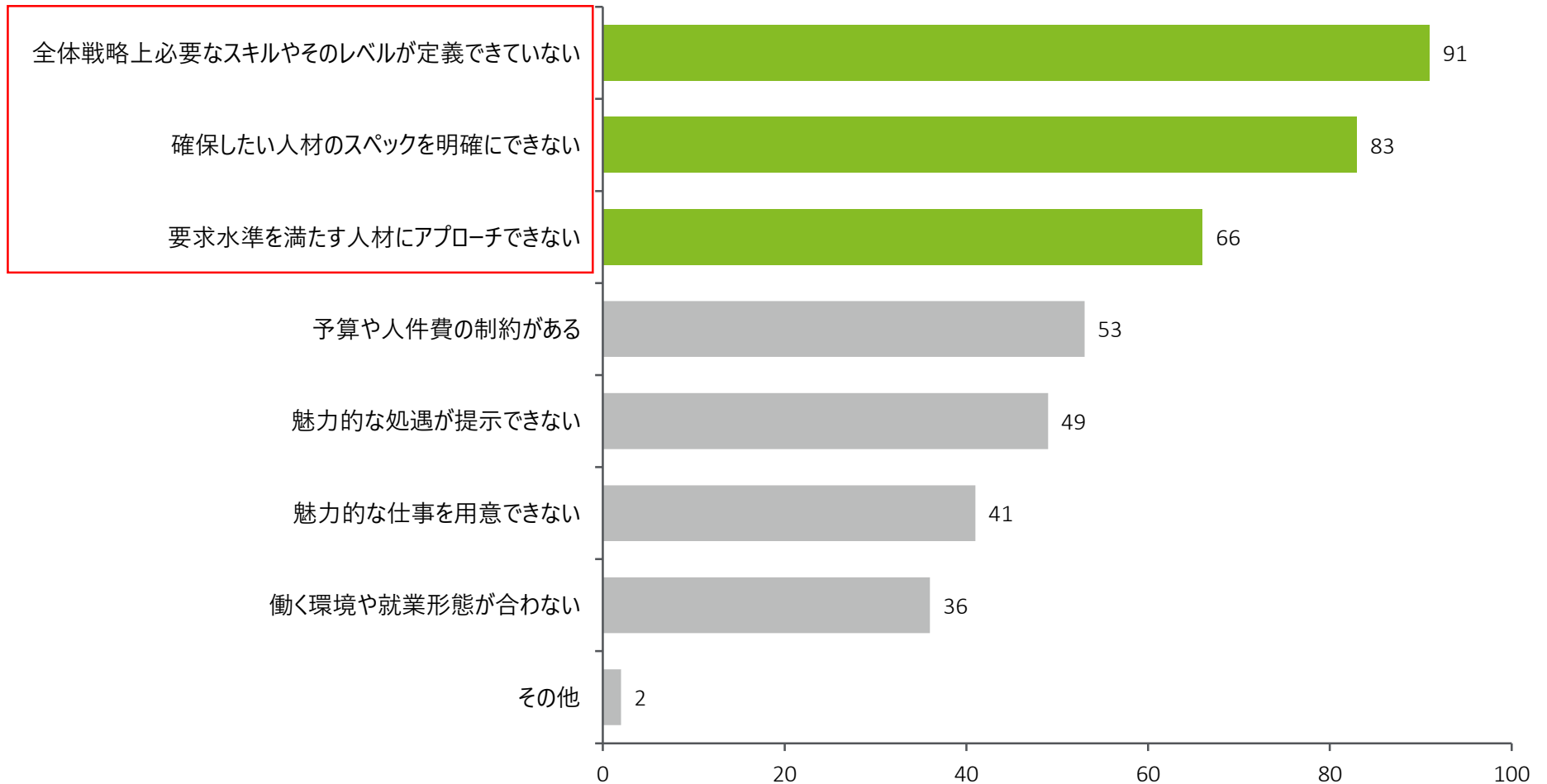
25. 貴社におけるDXの実現にどのような人材が必要か、またその人材が確保できているかどうか、最も近いものをそれぞれ一つずつ選択してください。



# 必要なデジタル人材のスキルやスペックを明確にできておらず、明確にできたとしても要求水準を満たす人材にアプローチできない課題を抱える企業が多くなっています

## デジタル人材確保における課題・問題点

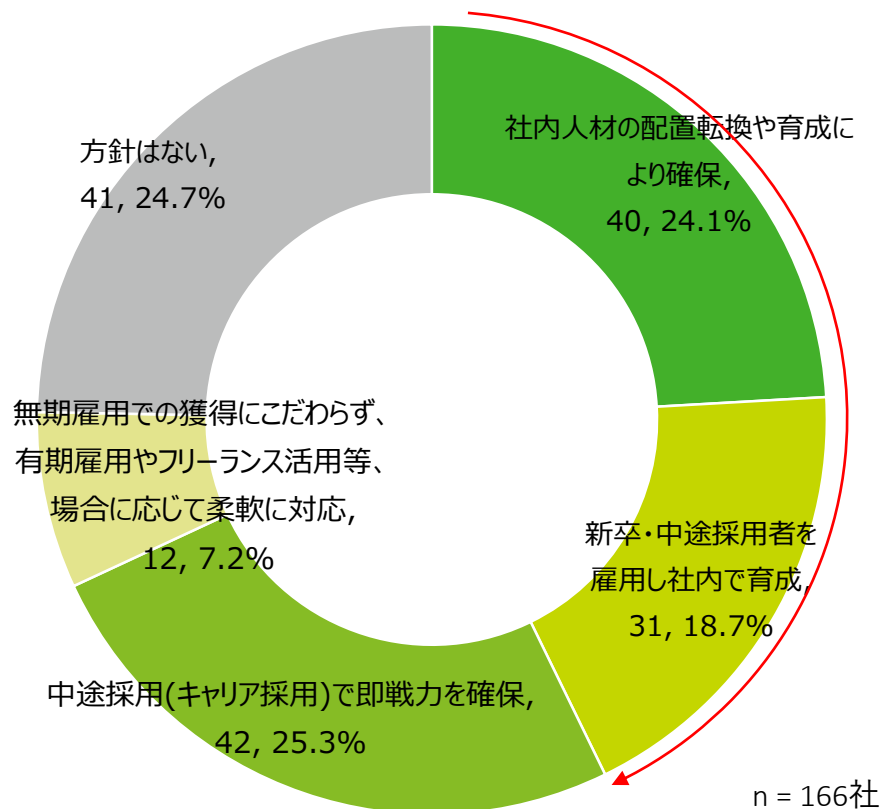
27. デジタル人材を確保するにあたっての課題・問題点は何ですか。当てはまるものをすべて選択してください。（複数選択可）



# デジタル人材を社内育成する方針を取る会社が約40%あります。一方で、一般社員に対するデジタルリテラシー研修プログラムを実際に提供している企業は7.2%にとどまっています

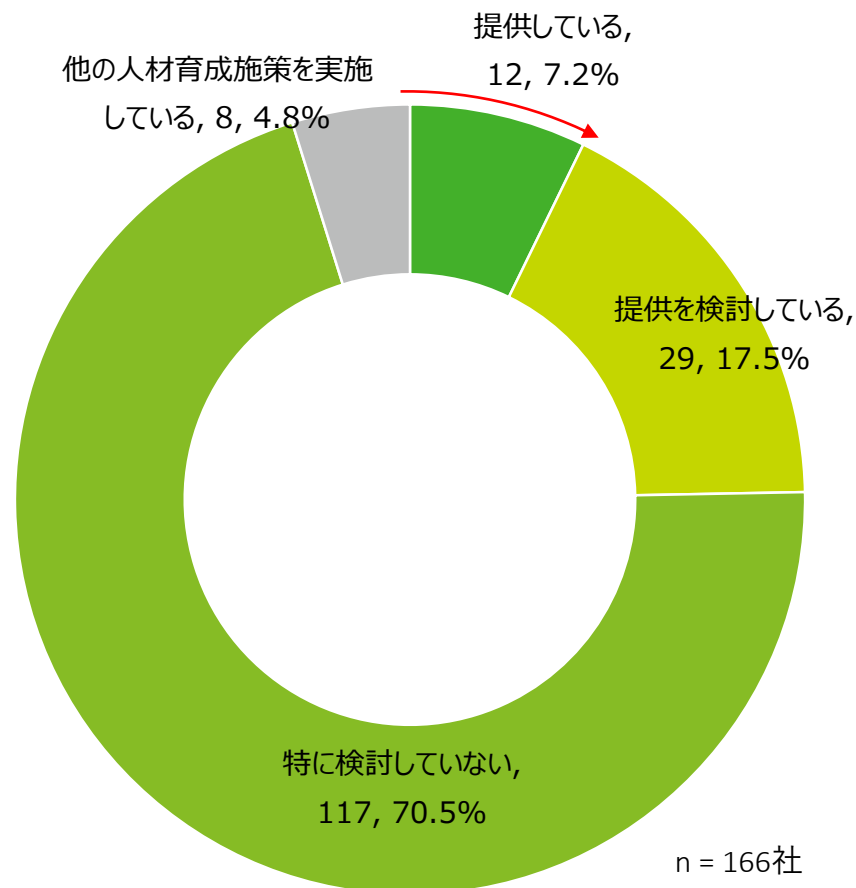
## デジタル人材確保の方針

26. 貴社のデジタル人材確保の方針について、最も近いものを一つ選択してください。



## 一般社員に対する研修プログラム

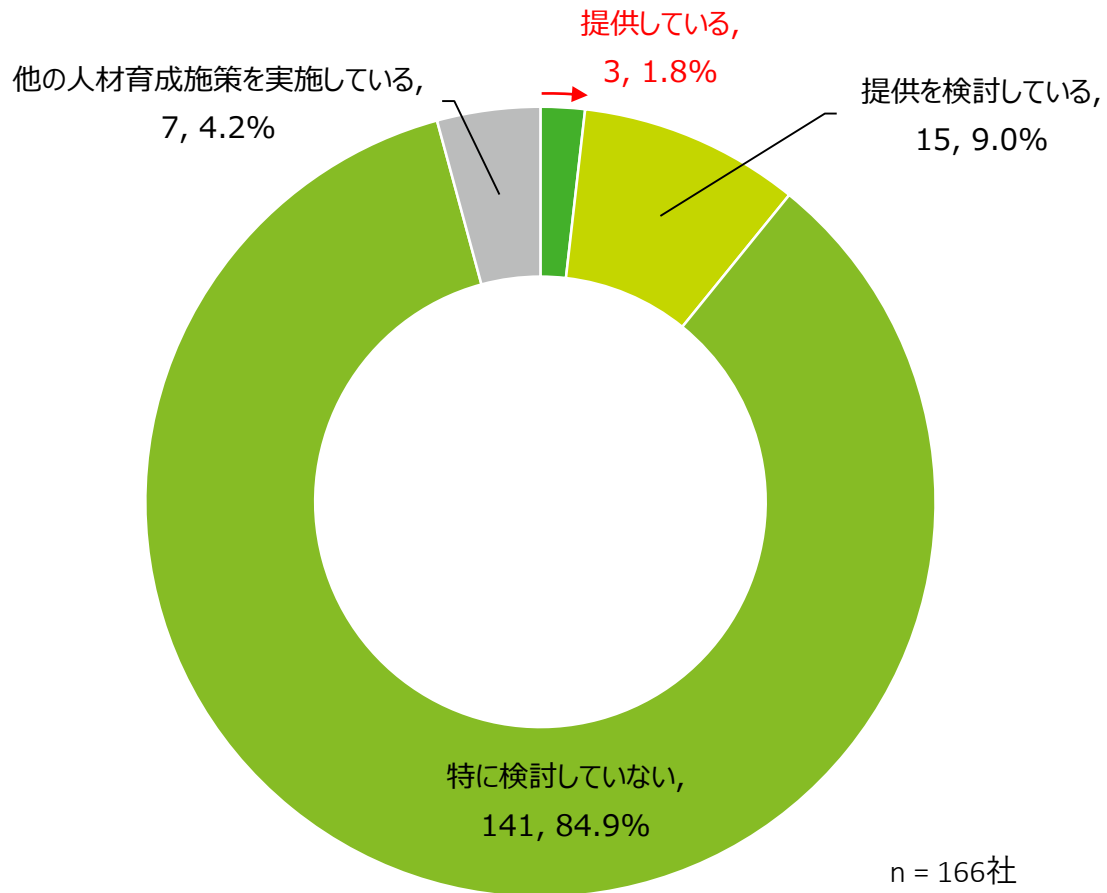
28. 貴社では一般社員を対象としてデジタルスキル・リテラシーに関する研修プログラム等を提供していますか。



さらに、デジタル専門人材に対する研修プログラムを実際に提供している企業はより少なく、**1.8%**にとどまっています

## デジタル専門人材に対する研修プログラム

29. 貴社ではデジタル専門人材（AIエンジニアやデータサイエンティスト等）を対象として専門的知識・スキルに関する研修プログラム等を提供していますか。





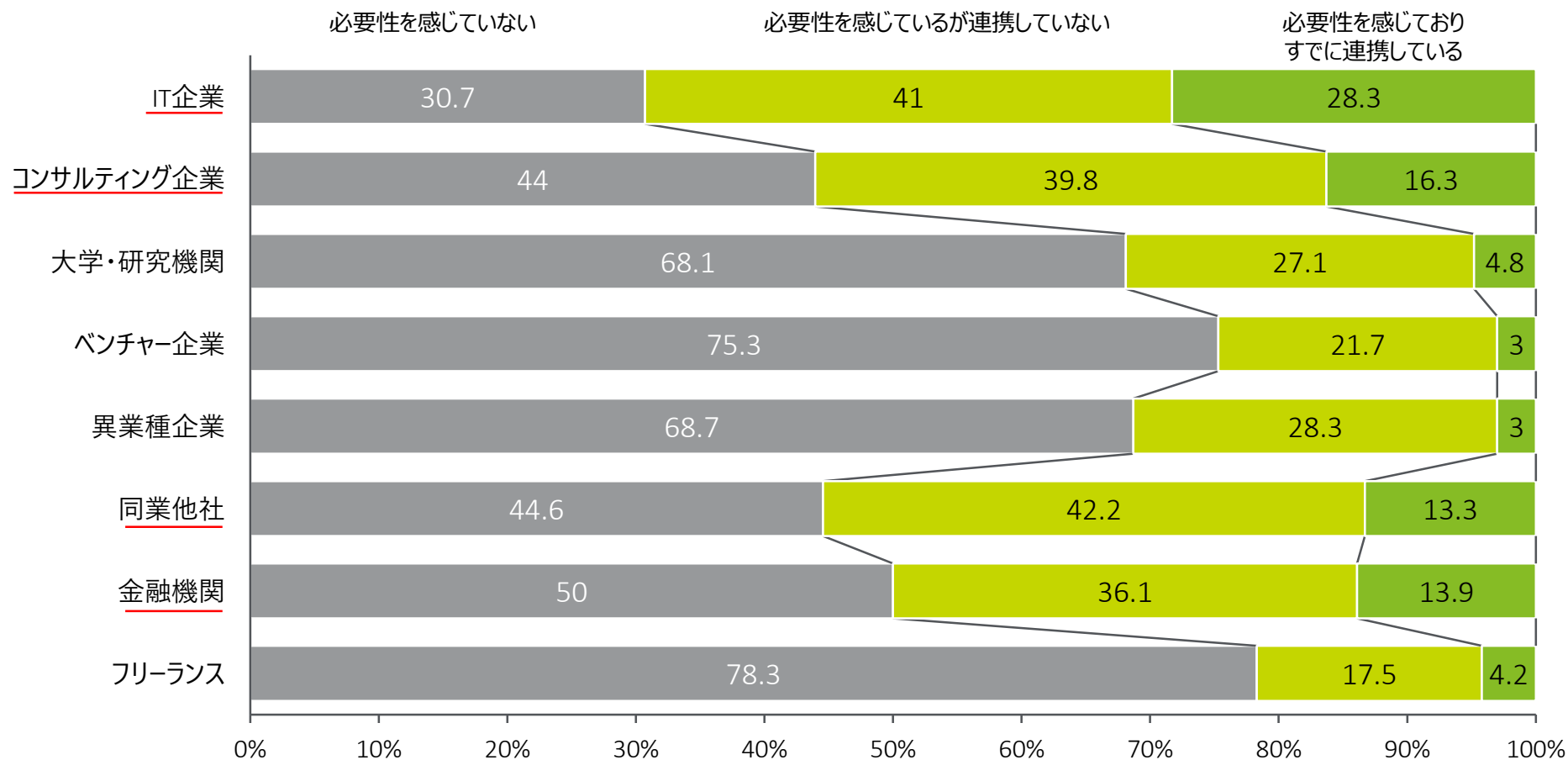
## 「社外連携の必要性に関する質問」に対する回答結果

# IT企業、コンサルティング企業、同業他社、金融機関などと連携する必要性を感じるものが多くなっていますが、実際の連携はごく一部にとどまっています

## デジタル技術の導入やデータ活用における社外連携

30. デジタル技術の導入やデータの活用においては、社外との連携という手段も多く取られています。

デジタル技術の活用を推進する上で、他社や社外との連携の必要性を感じていますか。また社外との連携をしていますか。以下の連携先ごとに当てはまるものを選択してください。

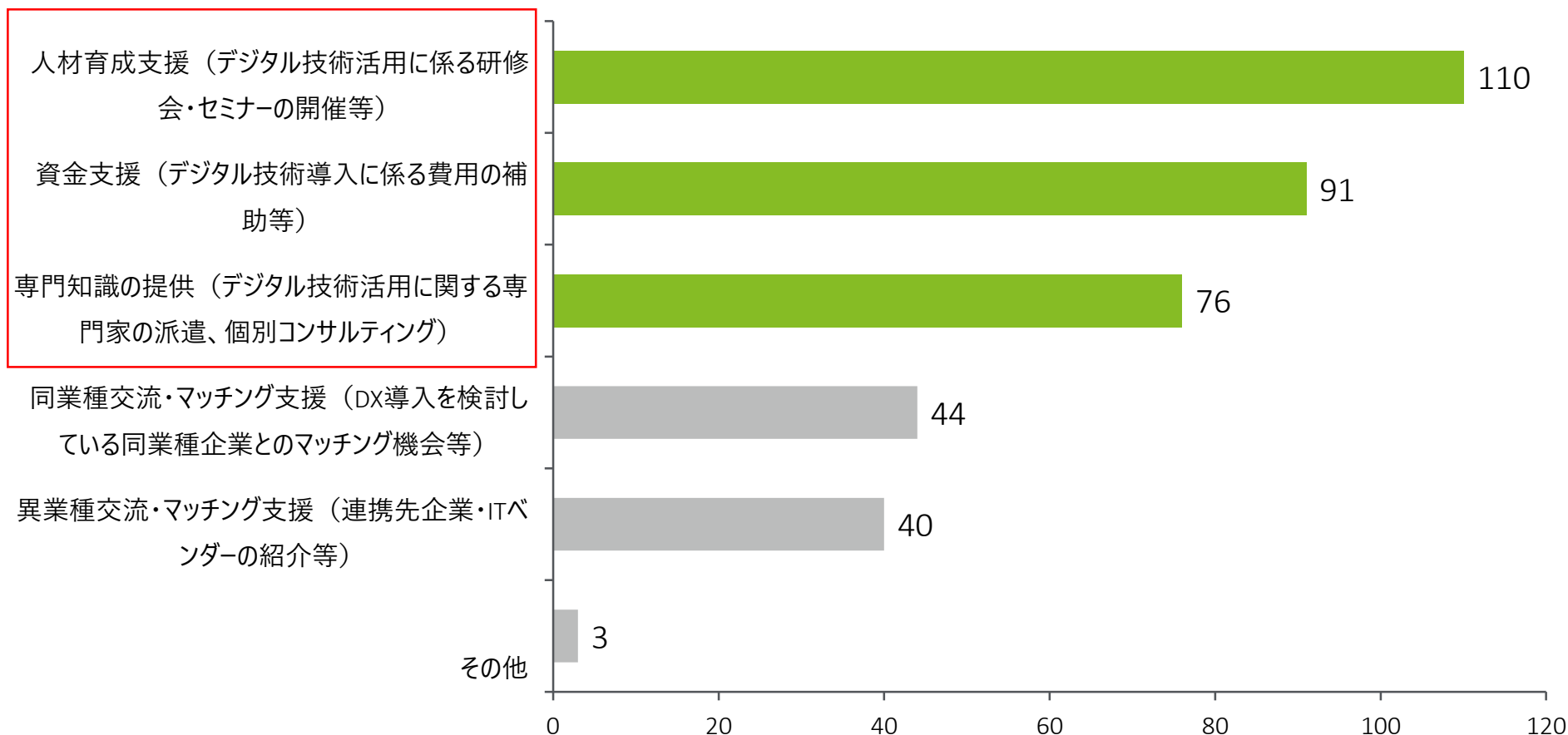


## 「その他」に対する回答結果

# 国や県に人材育成支援・資金支援・専門知識の提供を期待する声が多くなっています

## DX推進において国や県に期待すること

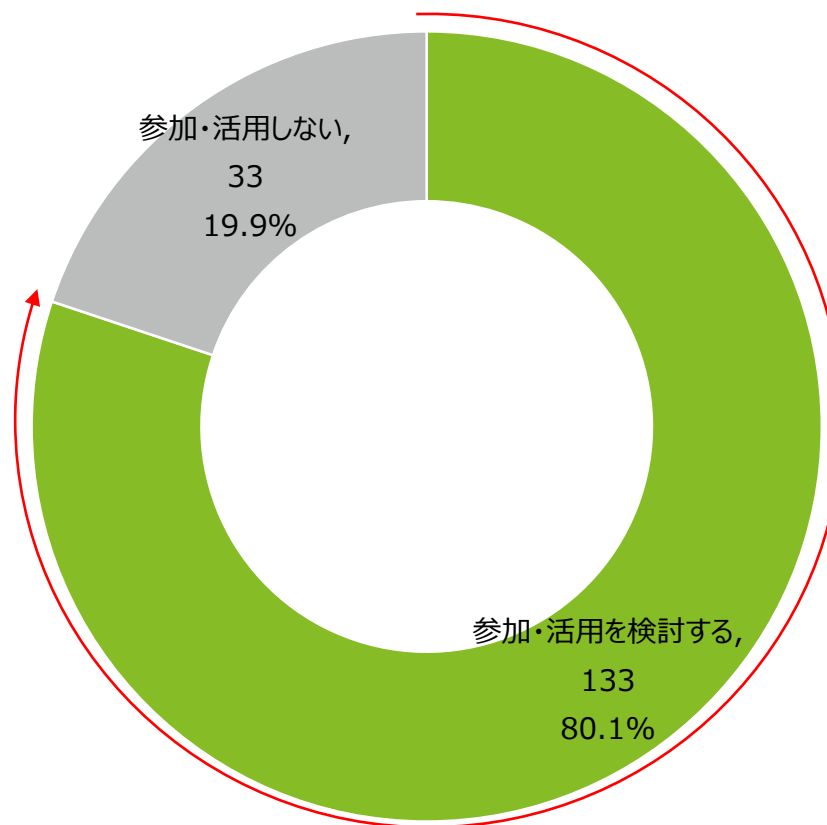
31.DXの推進を進めていくうえで、国や県に最も期待することをすべて選択してください。（複数選択可）



# デジタル人材育成に係る支援事業に参加・活用する意向がある企業が約80%を占めています

## デジタル人材育成支援の参加・活用の意向

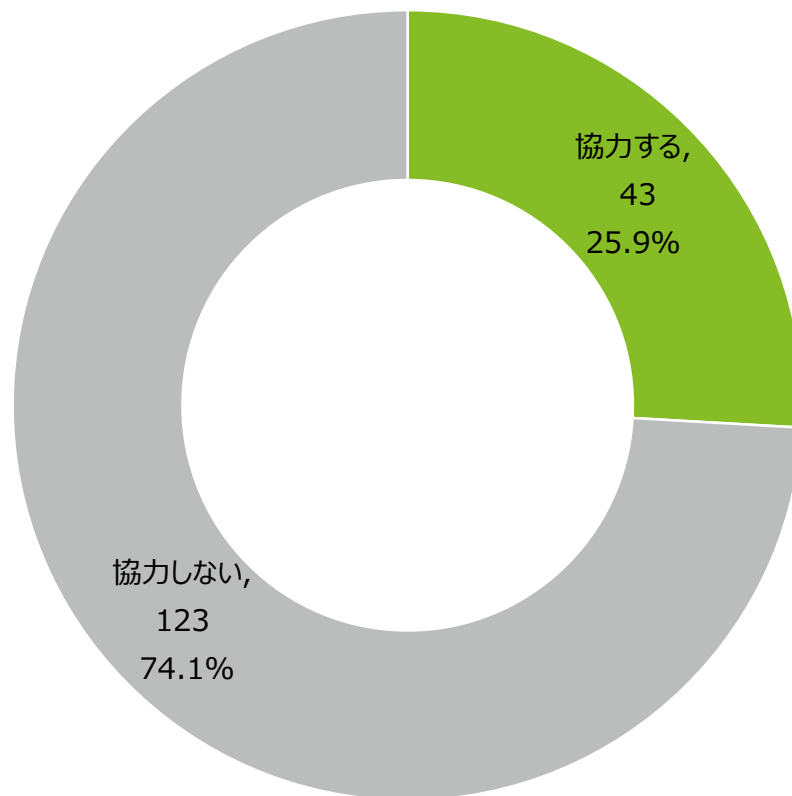
33. 今後、デジタル人材育成に係る支援事業が実施された場合に、参加・活用を検討しますか。



# アンケート回答者様のうち約26%の方にヒアリング調査にご協力いただきます

## 参考>ヒアリング調査への協力

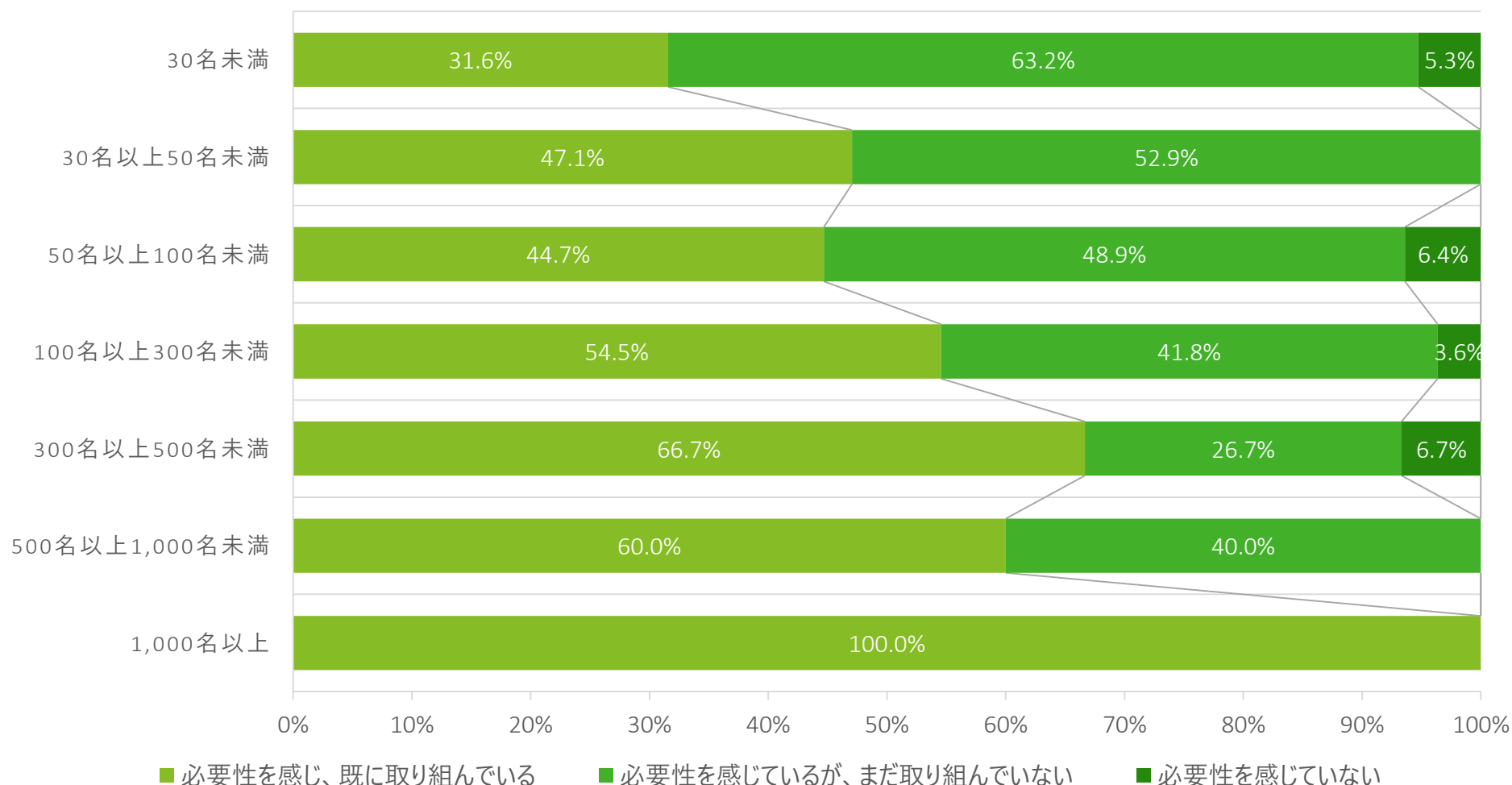
32.アンケート結果を踏まえ、より深掘りした御質問をさせていただくためにヒアリング調査を予定しておりますが、ヒアリング調査にご協力いただけますか。



# クロス集計結果

# どの企業もDXの必要性を感じているものの、従業員数が少ない企業は取り組みに着手できていない比率が高くなりました

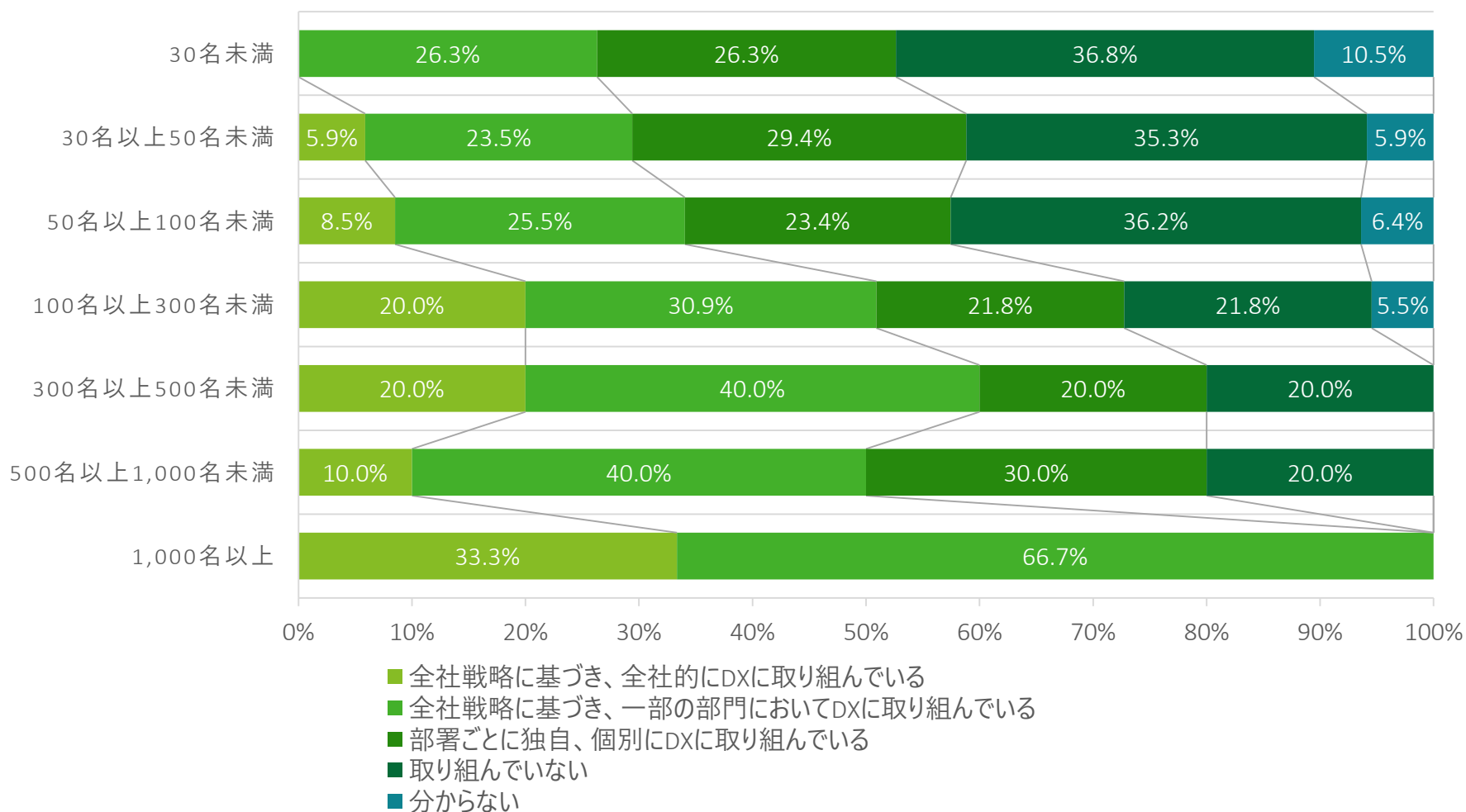
従業員数 × DXの必要性を感じているか。また取り組んでいるか





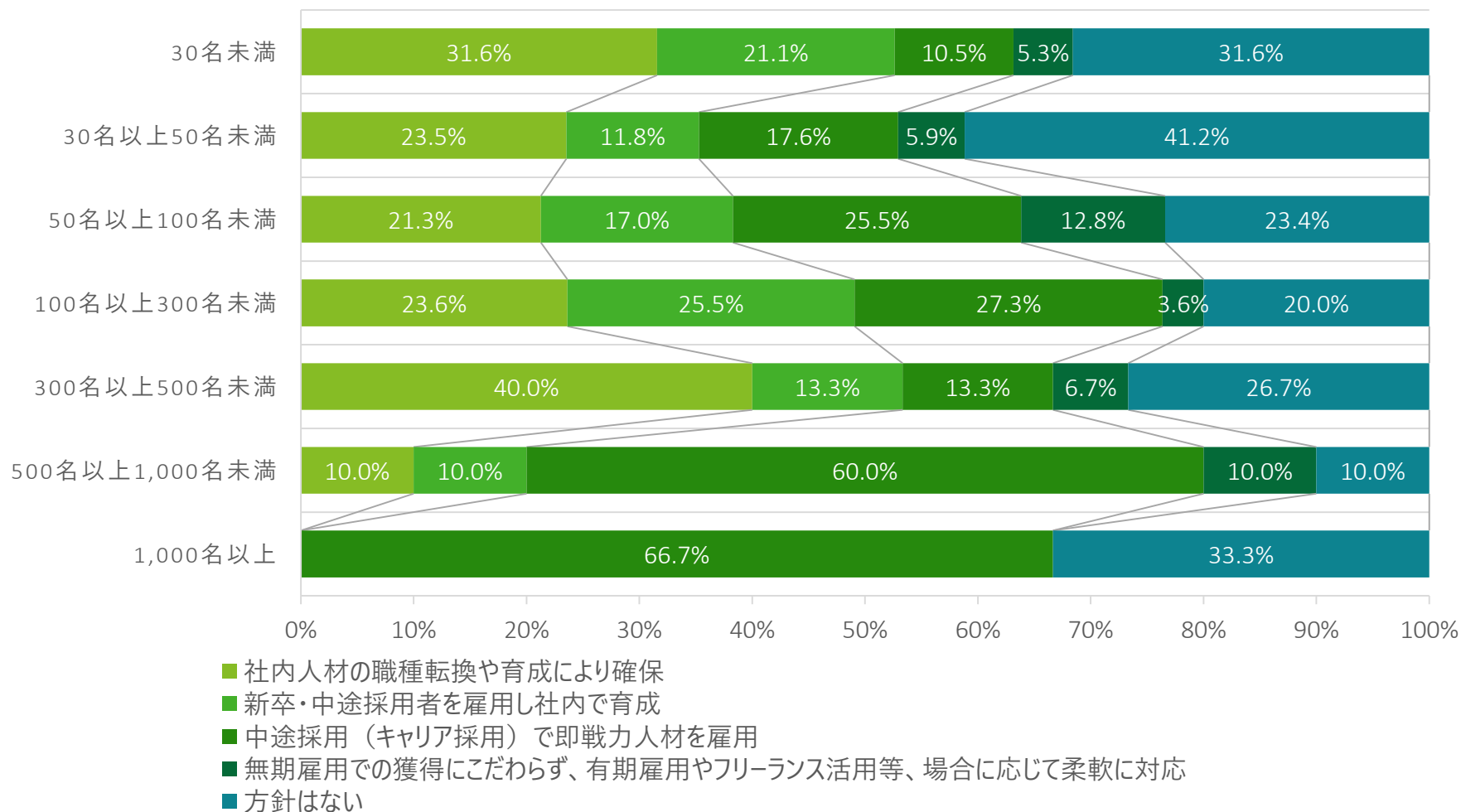
# 従業員数が100名を超える企業では、全社戦略に基づいてDXに取り組んでいる企業が5割を超える結果となりました

## 従業員数 × DXにどのように取り組んでいるか



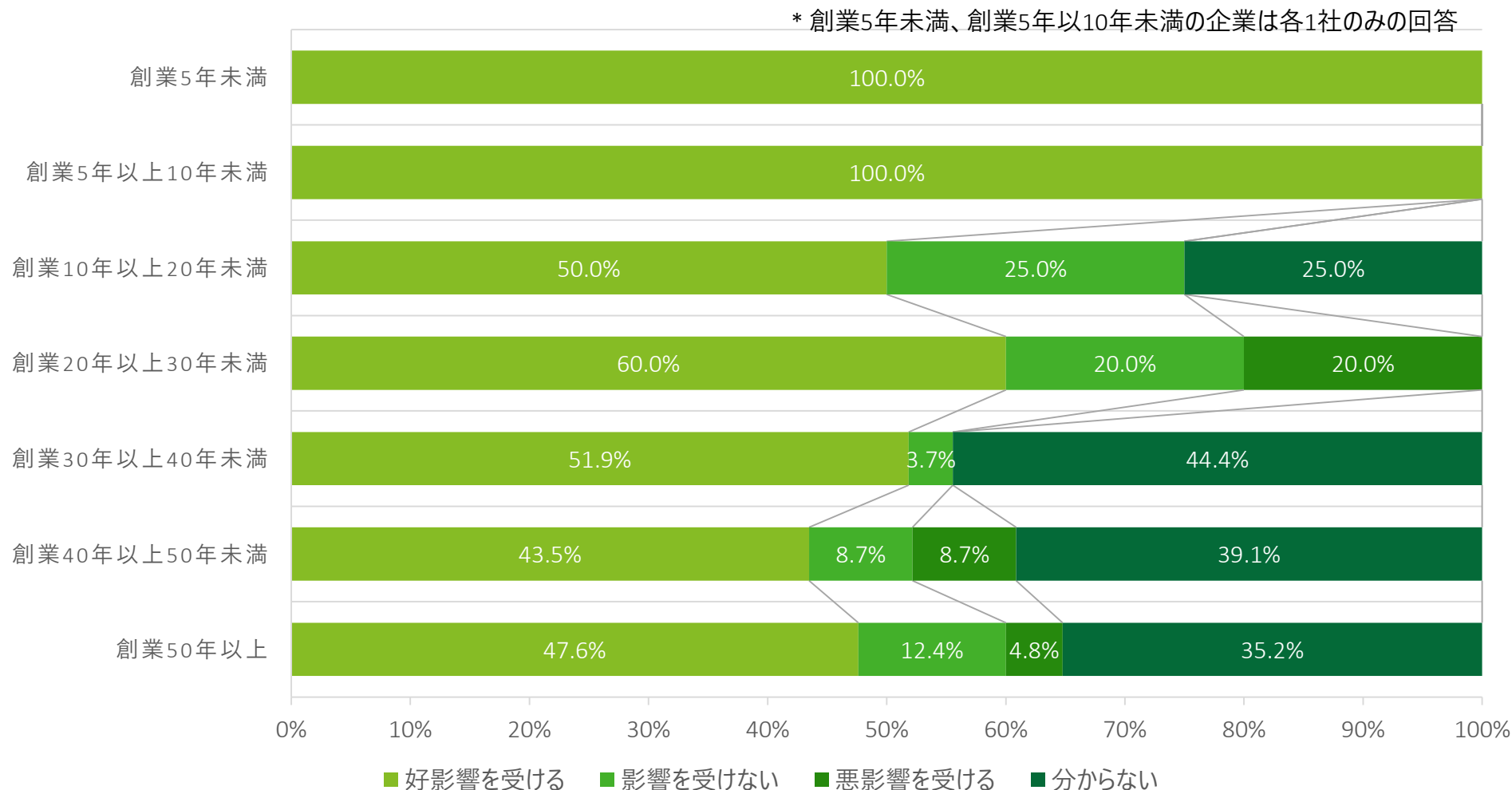
# 従業員数が500名以上の企業は即戦力人材の確保、500名未満の企業は自社の人材を育成する方針を打ち立てている傾向がありますが、方針のない企業も多いのが現状です

## 従業員数 × 貴社のデジタル人材確保の方針はなにか



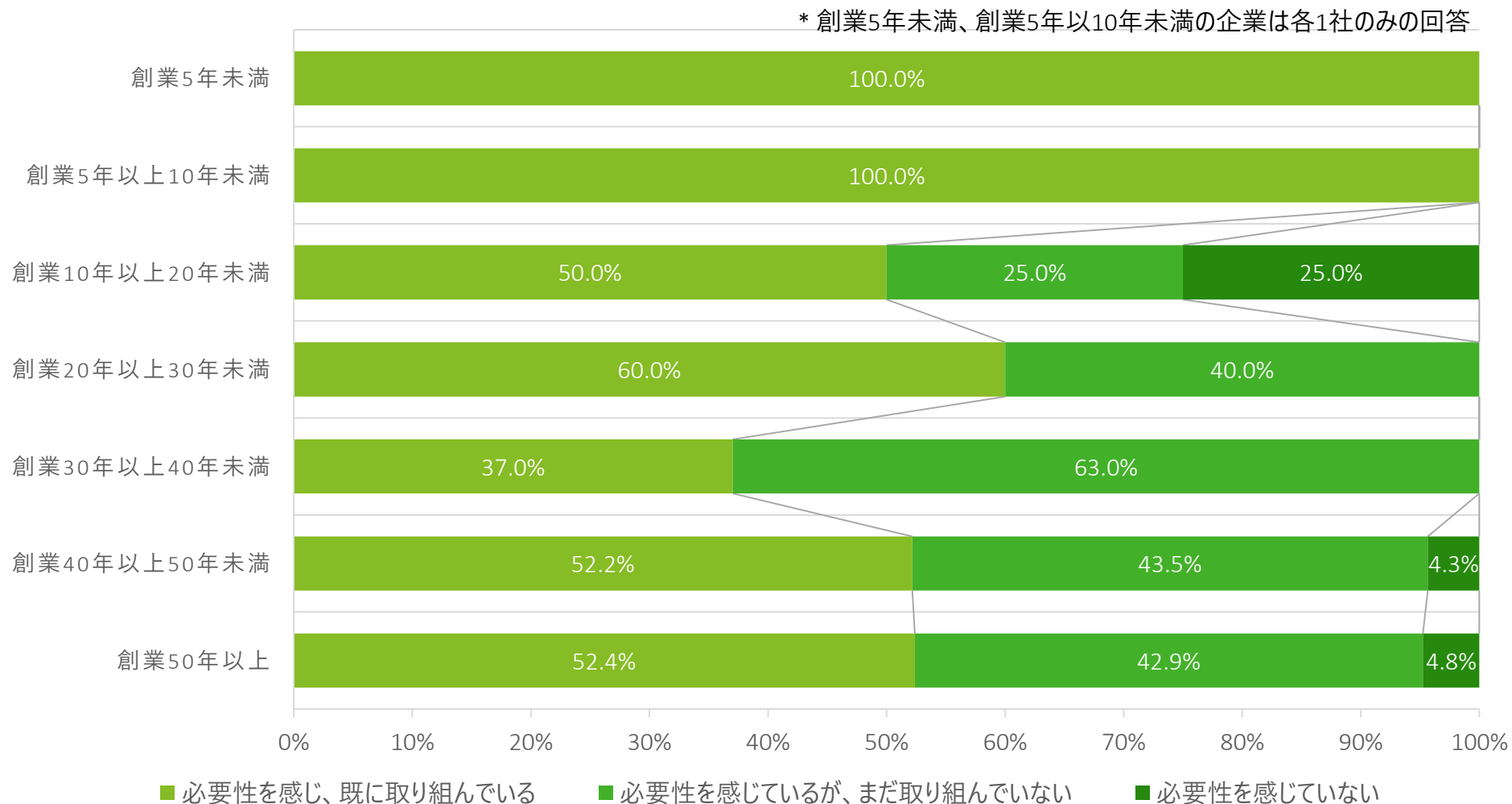
# 業歴を問わず好影響を受けるという回答が目立つ結果となりましたが、同様に影響を受けるかどうか分からないという企業も一定数あります

## 業歴 × AIやIoTの普及による影響



# 業歴を問わずDXの必要性を感じている企業が大半を占めていますが、取り組んでいない企業も多く存在します

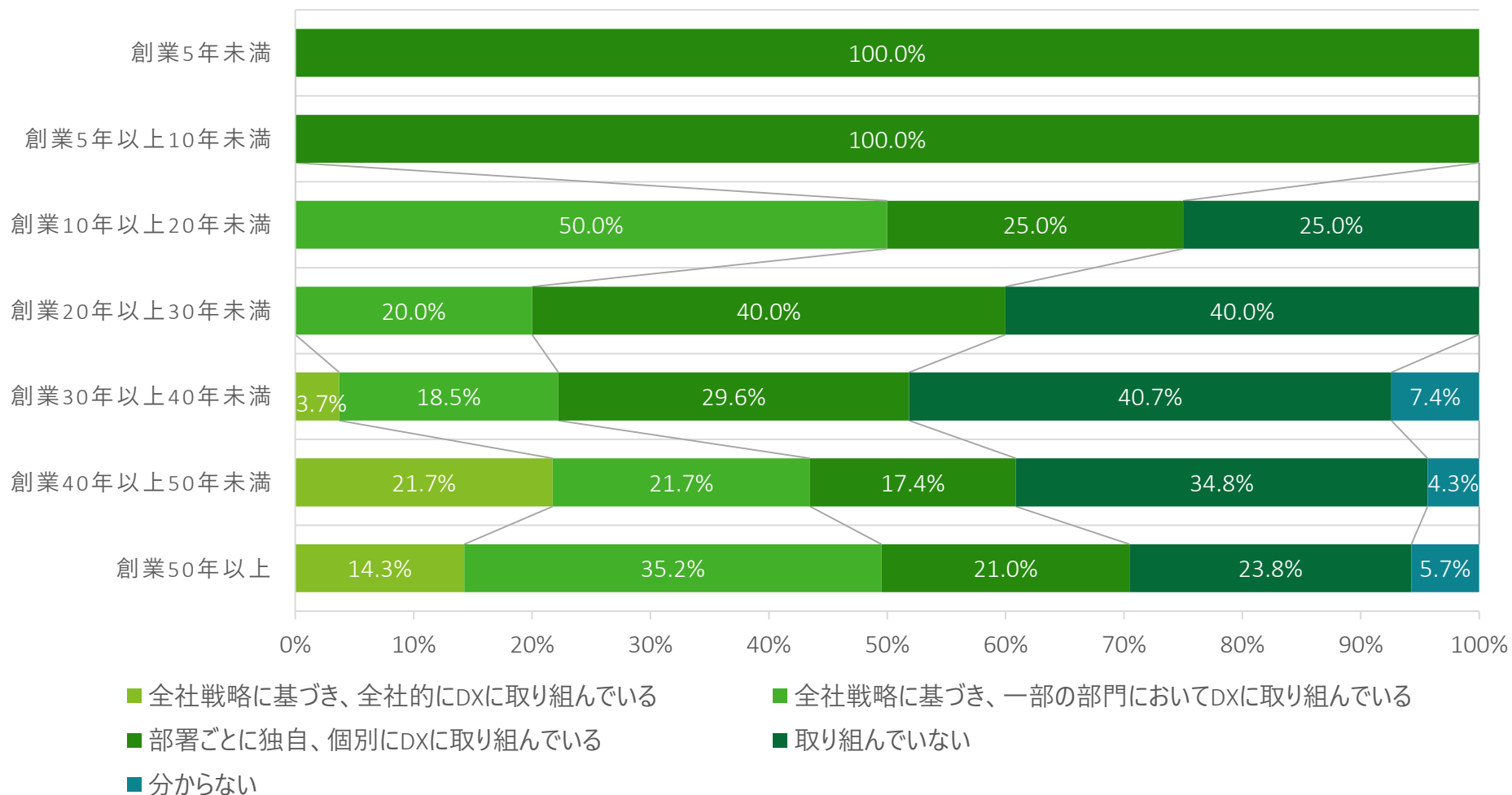
## 業歴 × DXの必要性を感じているか。また取り組んでいるか



# 業歴30年超の企業には全社戦略に基づいて全社的な取り組みを開始している企業もありますが、非常に限定的です

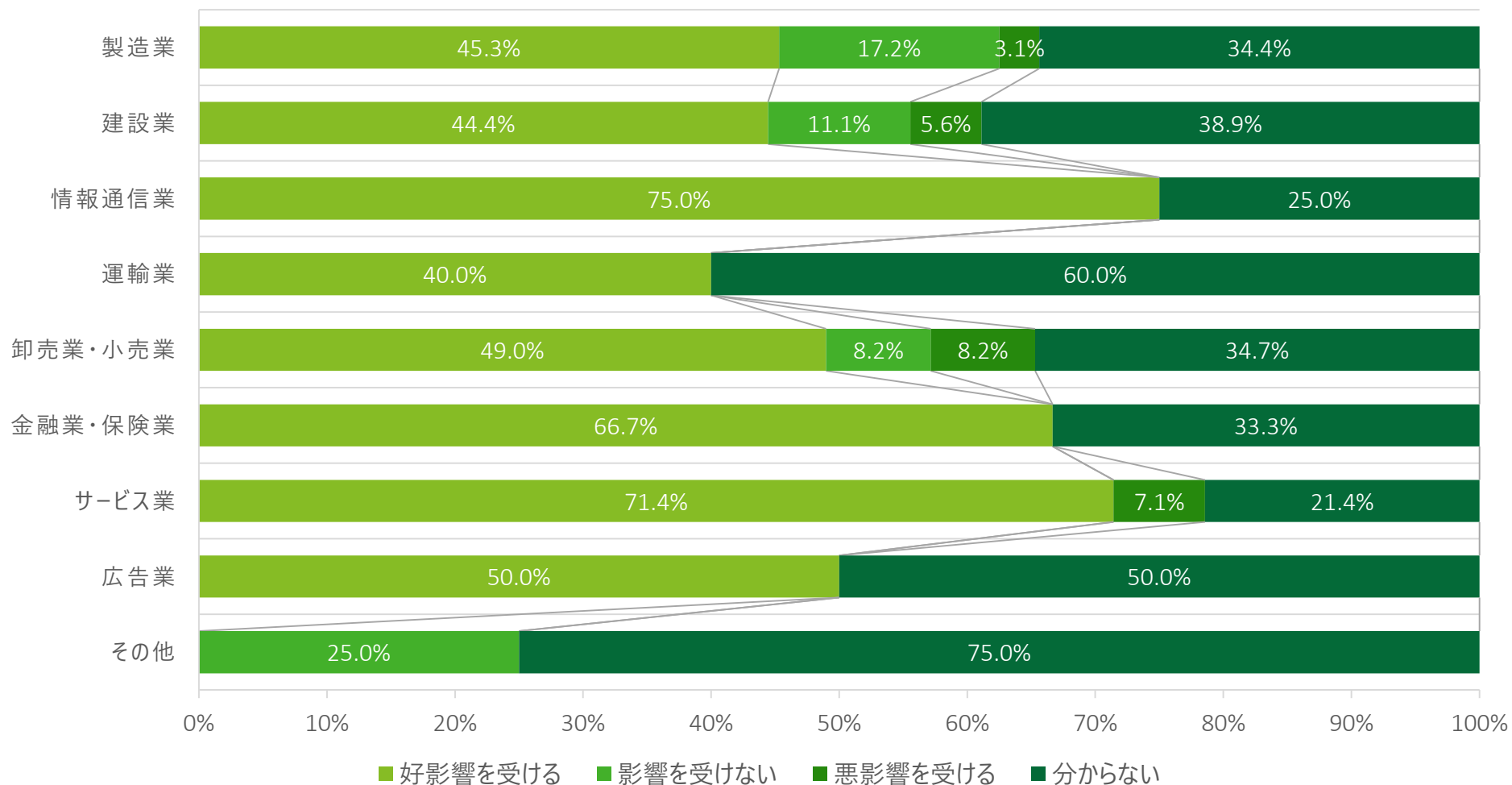
## 業歴 × DXにどのように取り組んでいるか

\* 創業5年未満、創業5年以上10年未満の企業は各1社みの回答



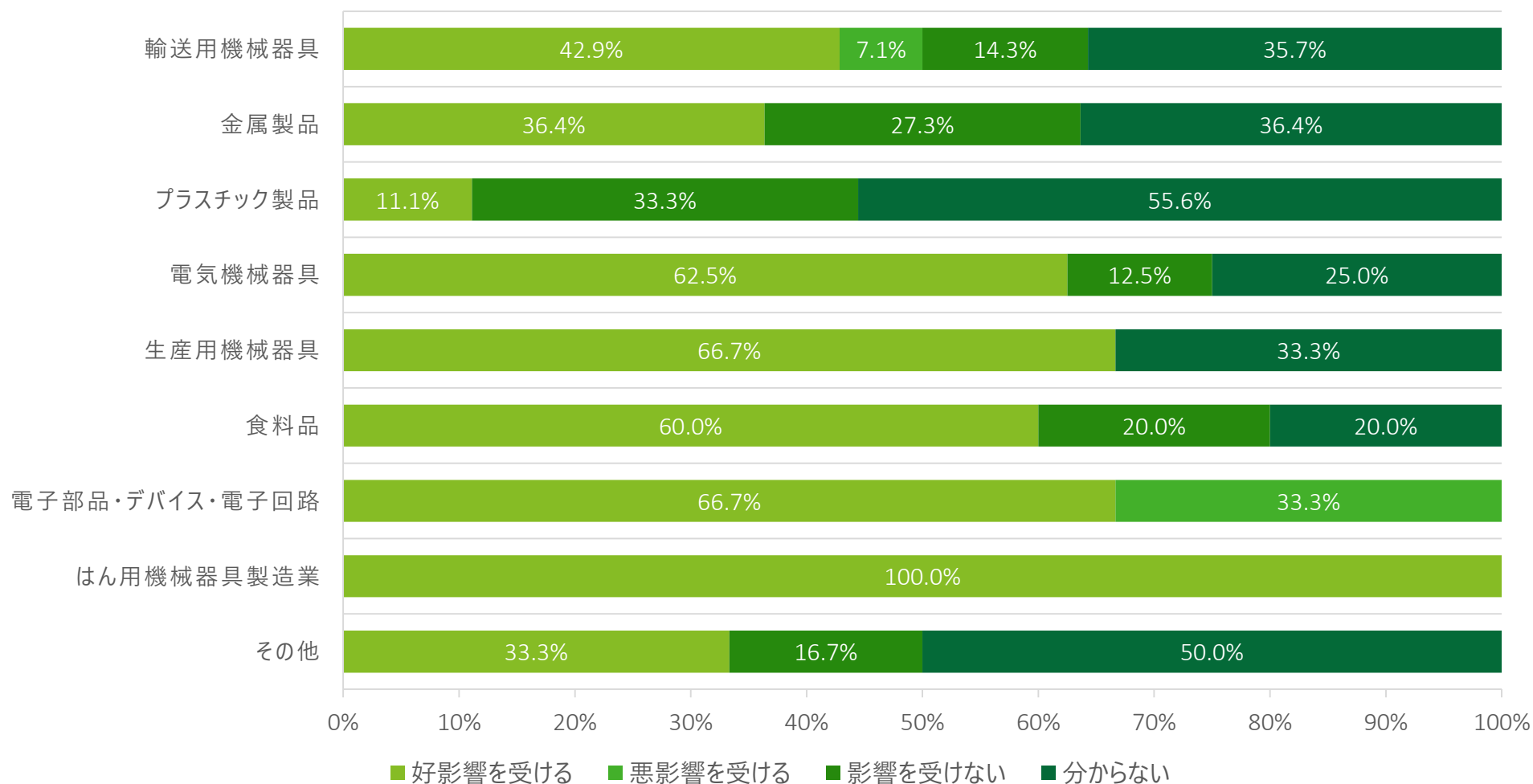
# 情報通信業やサービス業、金融業・保険業には好影響を受けると感じている企業が多い他、悪影響を受けると感じる企業はその業種でも限定的でした

## 業種 × AIやIoTの普及による影響



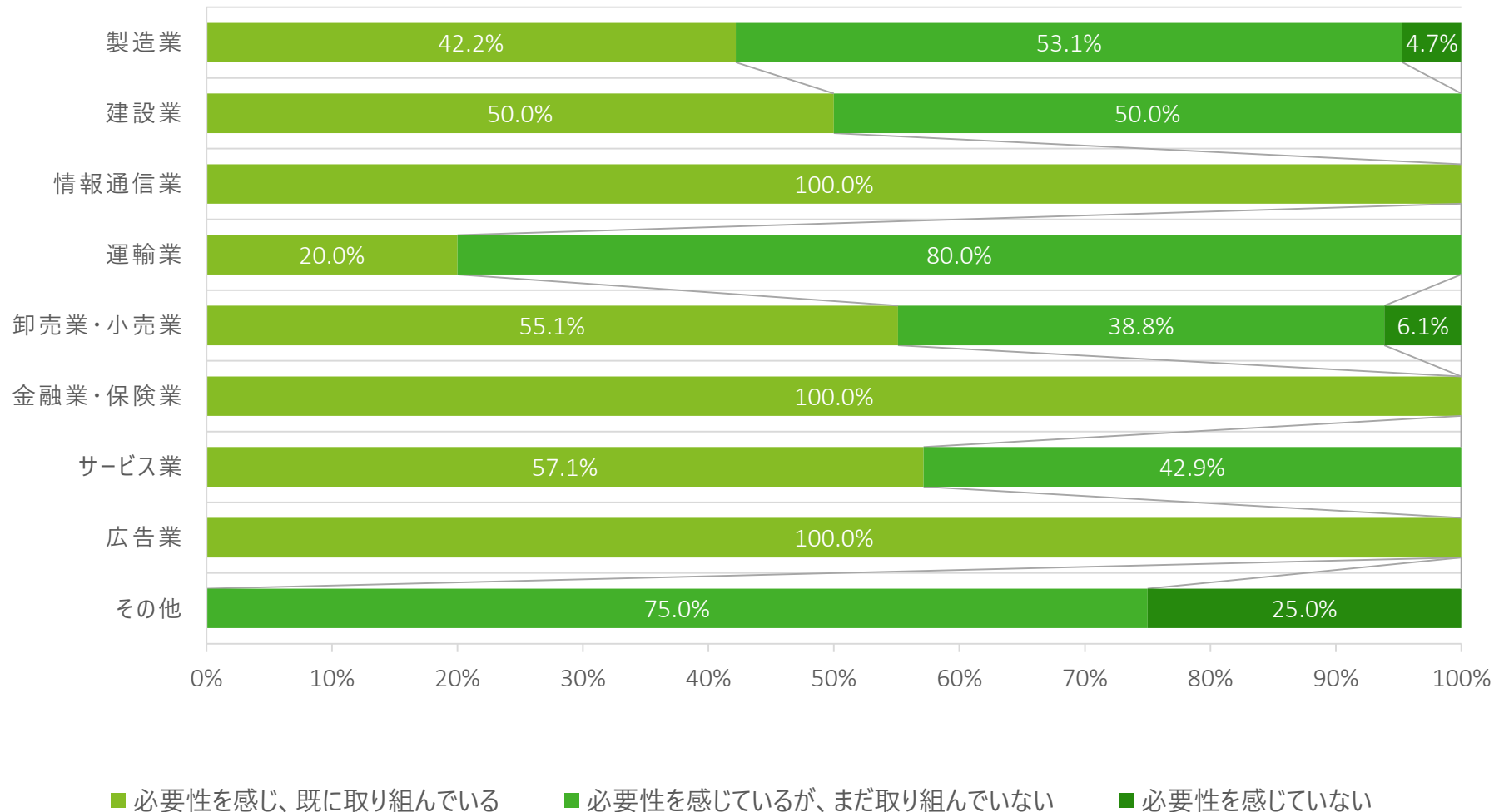
# 製造業においては、輸送用機械器具、金属製品、プラスチック製品、生産用機械器具で影響がわからないという回答が30%を超えました

## (製造業) 詳細な業種 × AIやIoTの普及による影響



# 情報通信業や金融業・保険業では全回答企業で「DXに既に取り組んでいる」という結果になりました

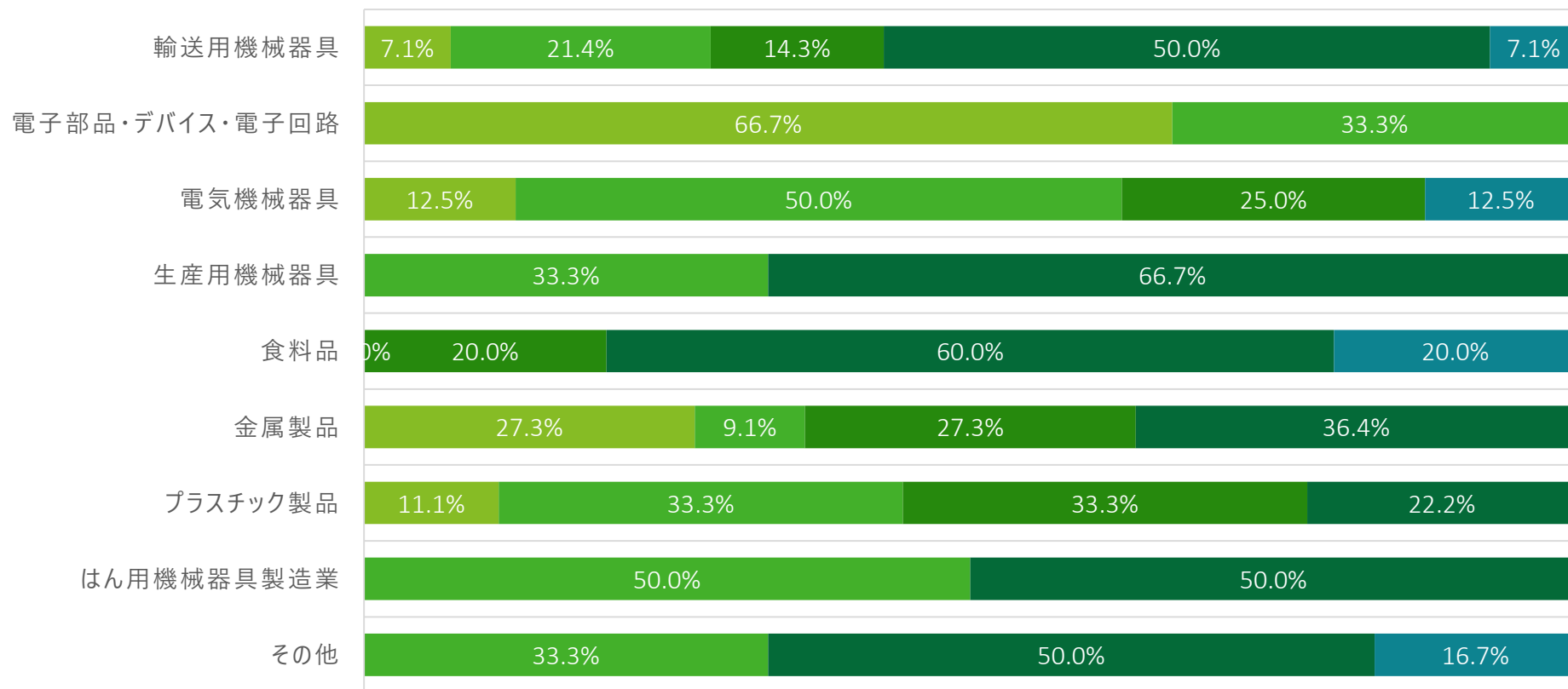
## 業種 × DXの必要性を感じているか。また取り組んでいるか





# 輸送用機械器具、生産用機械器具、食料品、はん用機械器具製造業において、DXに取り組んでいないという企業が50%を超える結果となりました

(製造業) 詳細な業種 × DXの必要性を感じているか。また取り組んでいるか

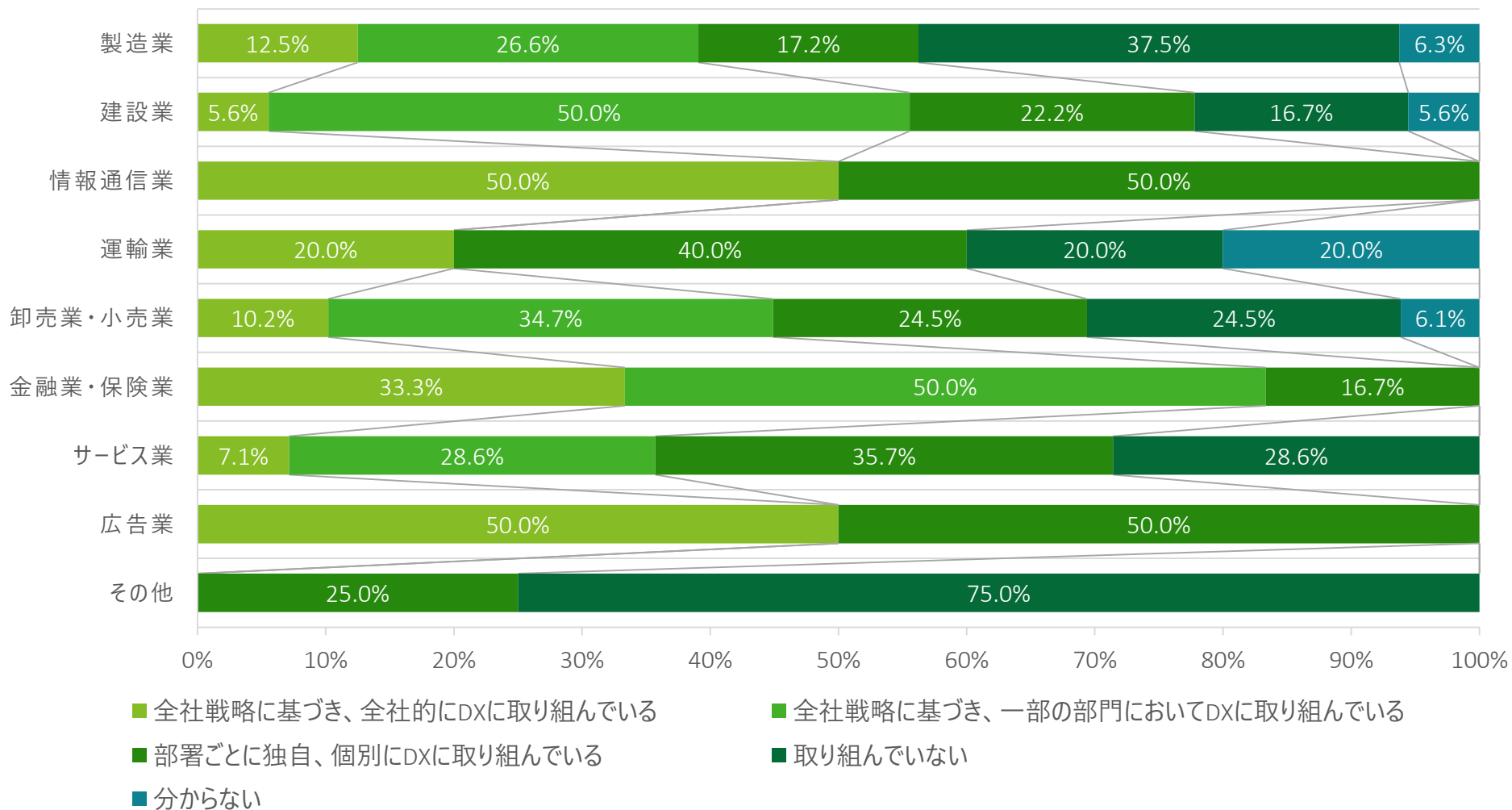


- 全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる
- 部署ごとに独自、個別にDXに取り組んでいる
- 分からない

- 全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる
- 取り組んでいない

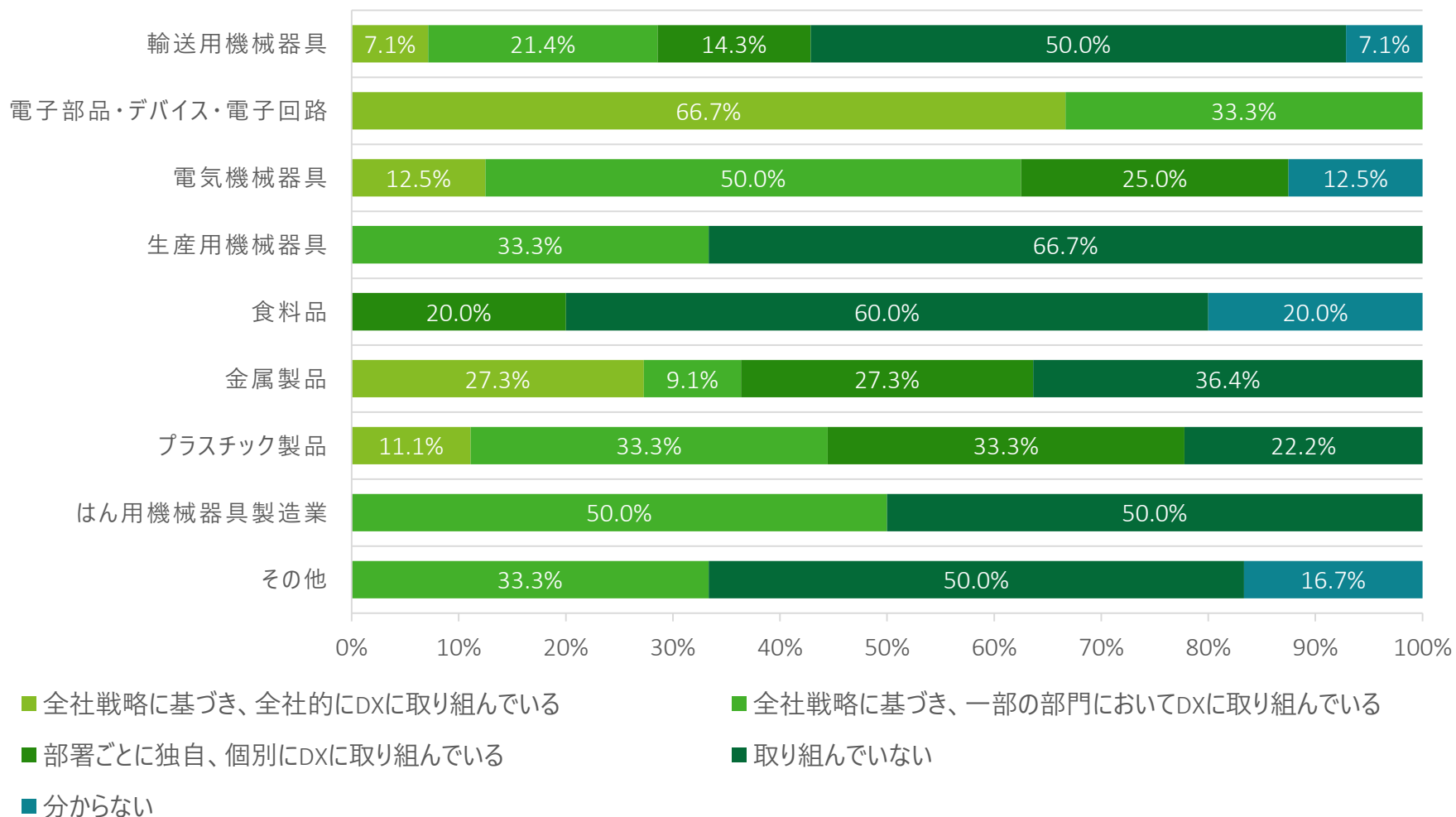
# 全体的にDXに着手している企業は、比較的多く発生している状況下で、製造業においては、唯一単独の業種で未着手の回答が30%を超えています

## 業種 × DXにどのように取り組んでいるか



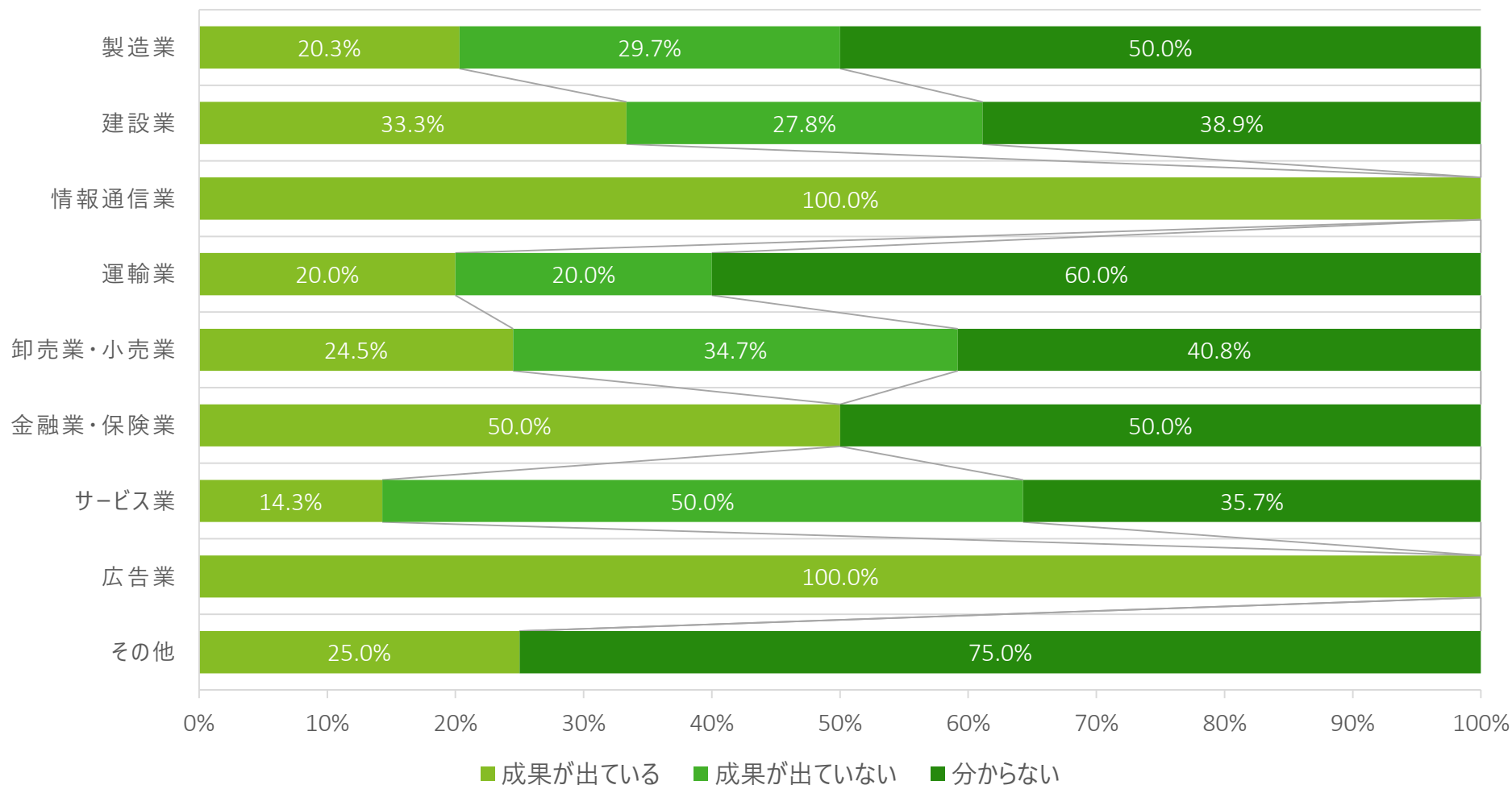
# 電子部品・デバイス・電子回路製造業ではすべての企業が全社戦略に基づいてDXに取り組んでいるという回答になりました

## (製造業) 詳細な業種 × DXにどのように取り組んでいるか



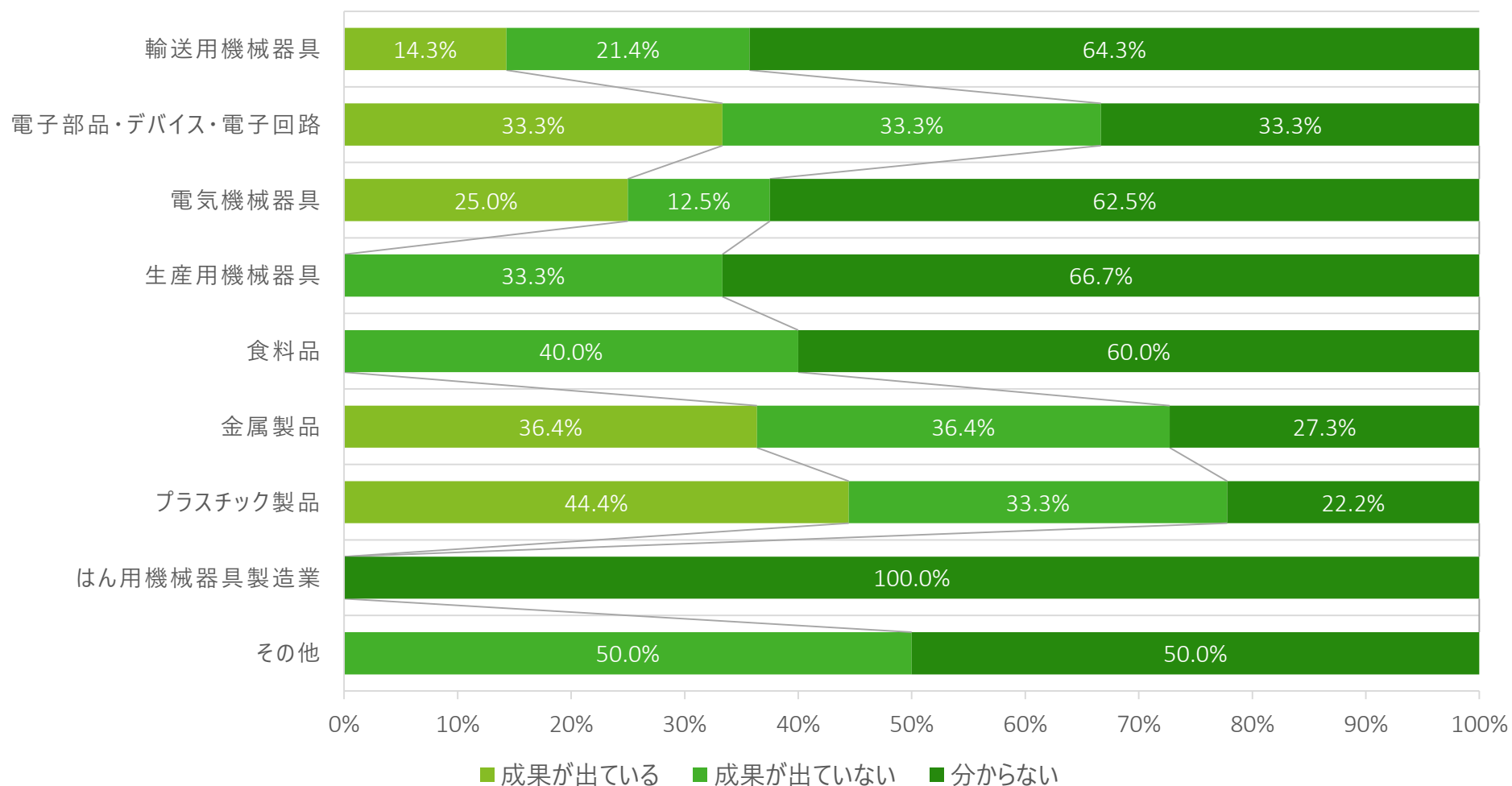
# 情報通信業、広告業においてはすべての回答企業が成果を出している一方で、運輸業とサービス業は成果を出ていると感じられていません

## 業種 × 取り組みの成果は出ているか



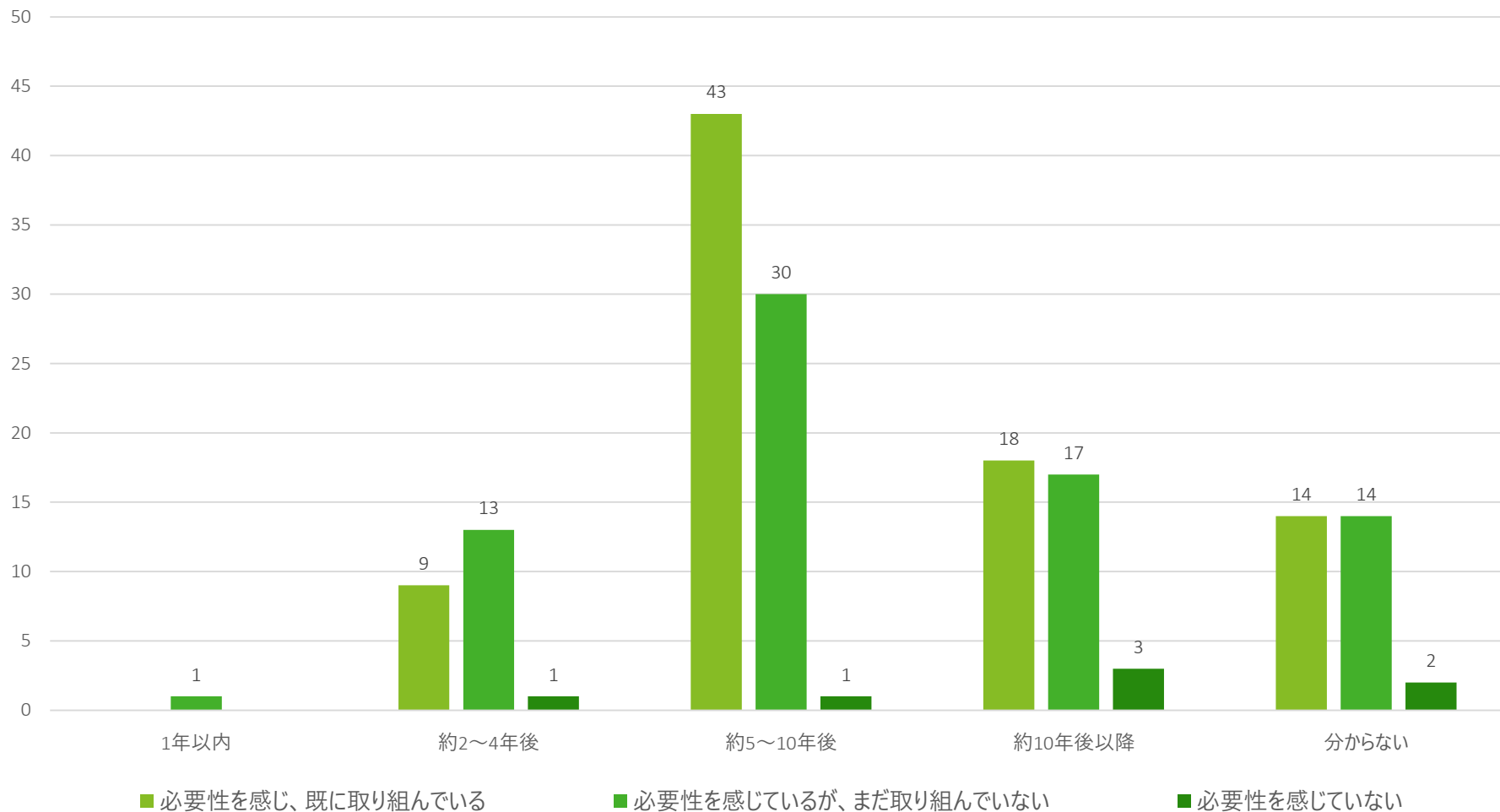
# 製造業においては成果が出ているかどうかわからない企業が多く見受けられました

## (製造業) 詳細な業種 × 取り組みの成果は出ているか



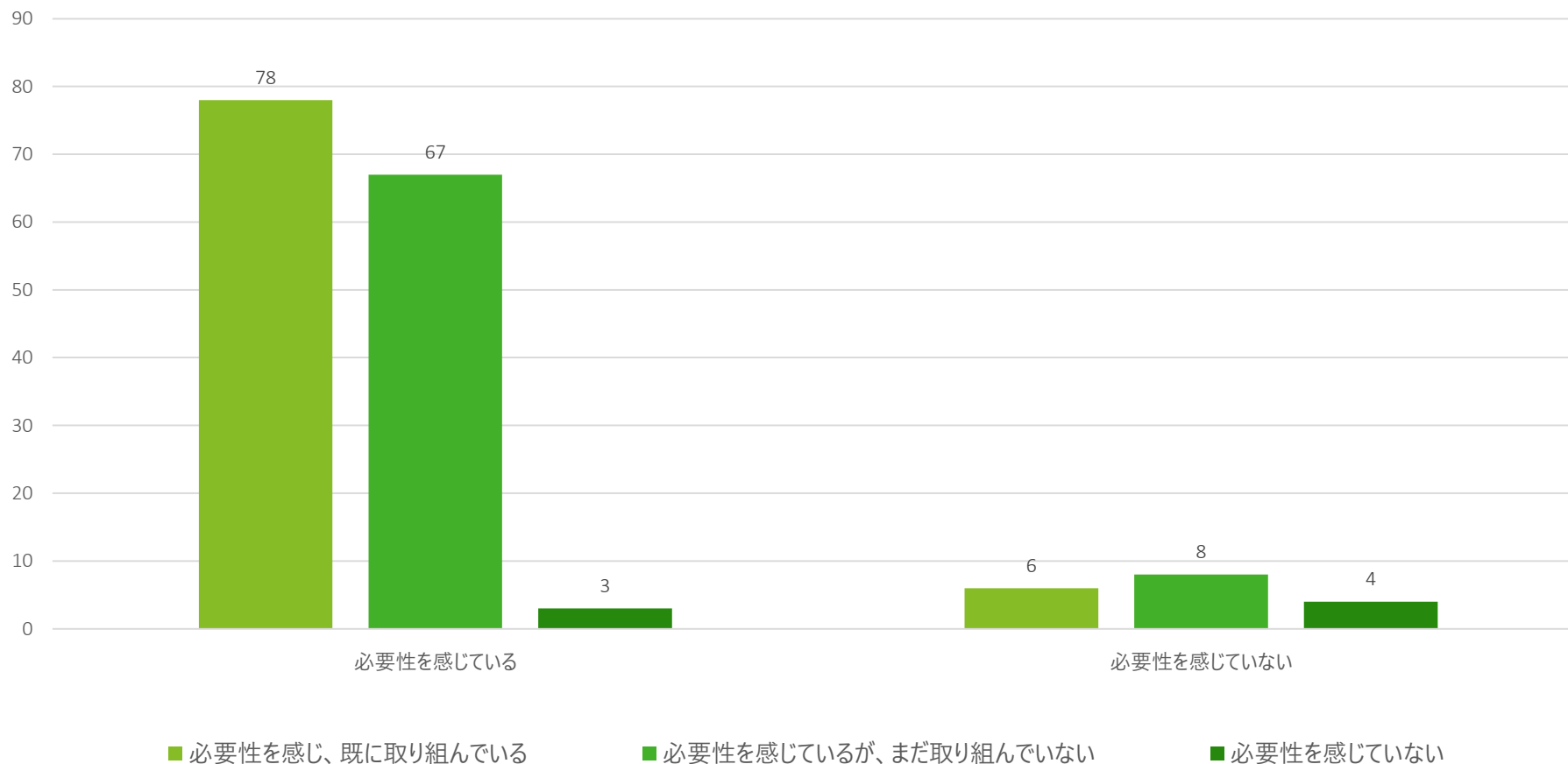
# DXの必要性を感じている企業の多くは、10年以内に現在の競争力を失う可能性があると感じています

DXの必要性を感じているか。また取り組んでいるか × 今後何年後ぐらいまで、現在の競争力を維持できるか



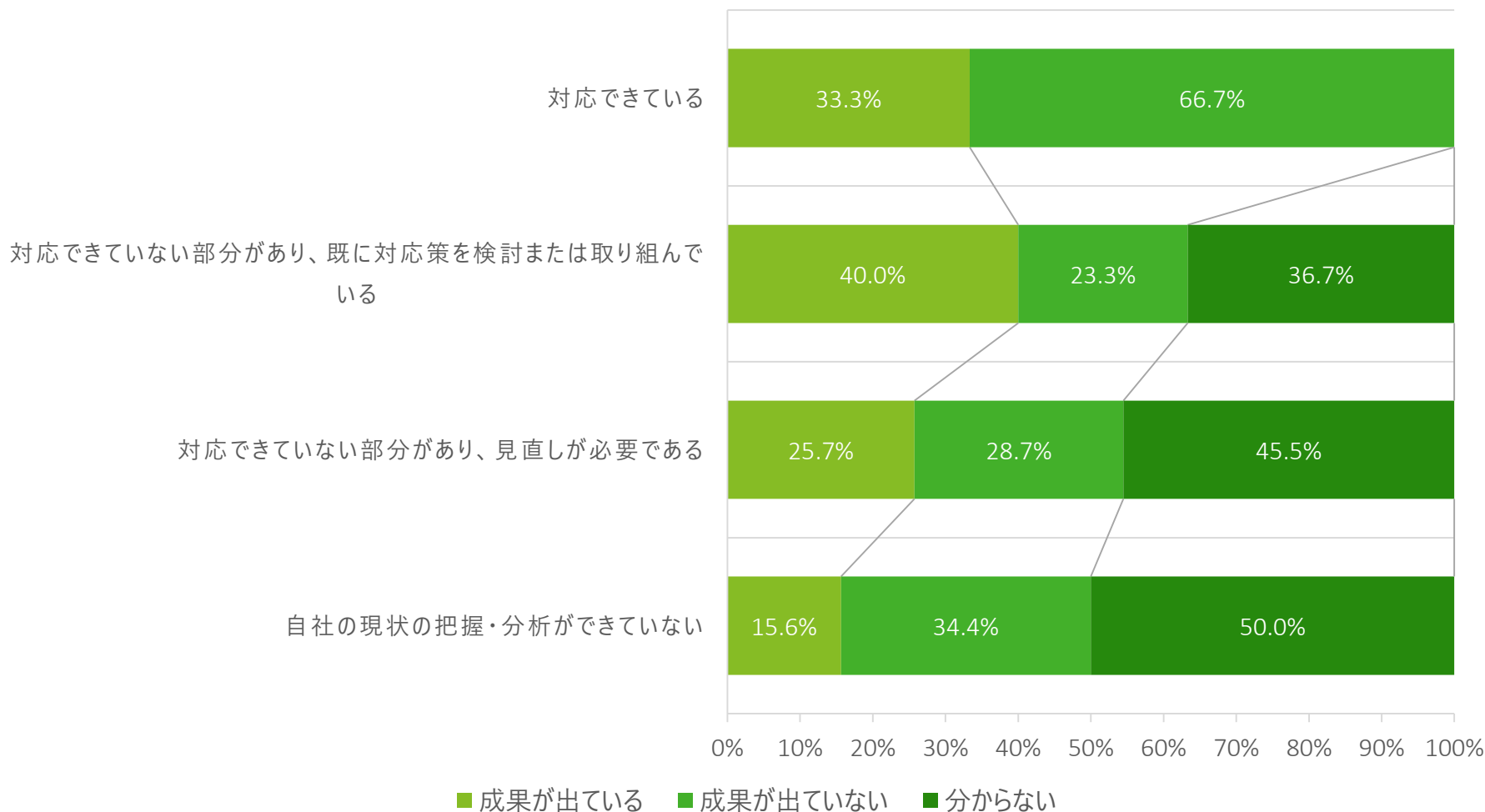
# 事業戦略の見直しとDX推進のいずれも必要と感じている企業が多数を占めています

DXの必要性を感じているか。また取り組んでいるか × 事業戦略見直しの必要性を感じているか



# 自社で実施する人材育成施策がDXの成果につながっているとは言えない結果となりました

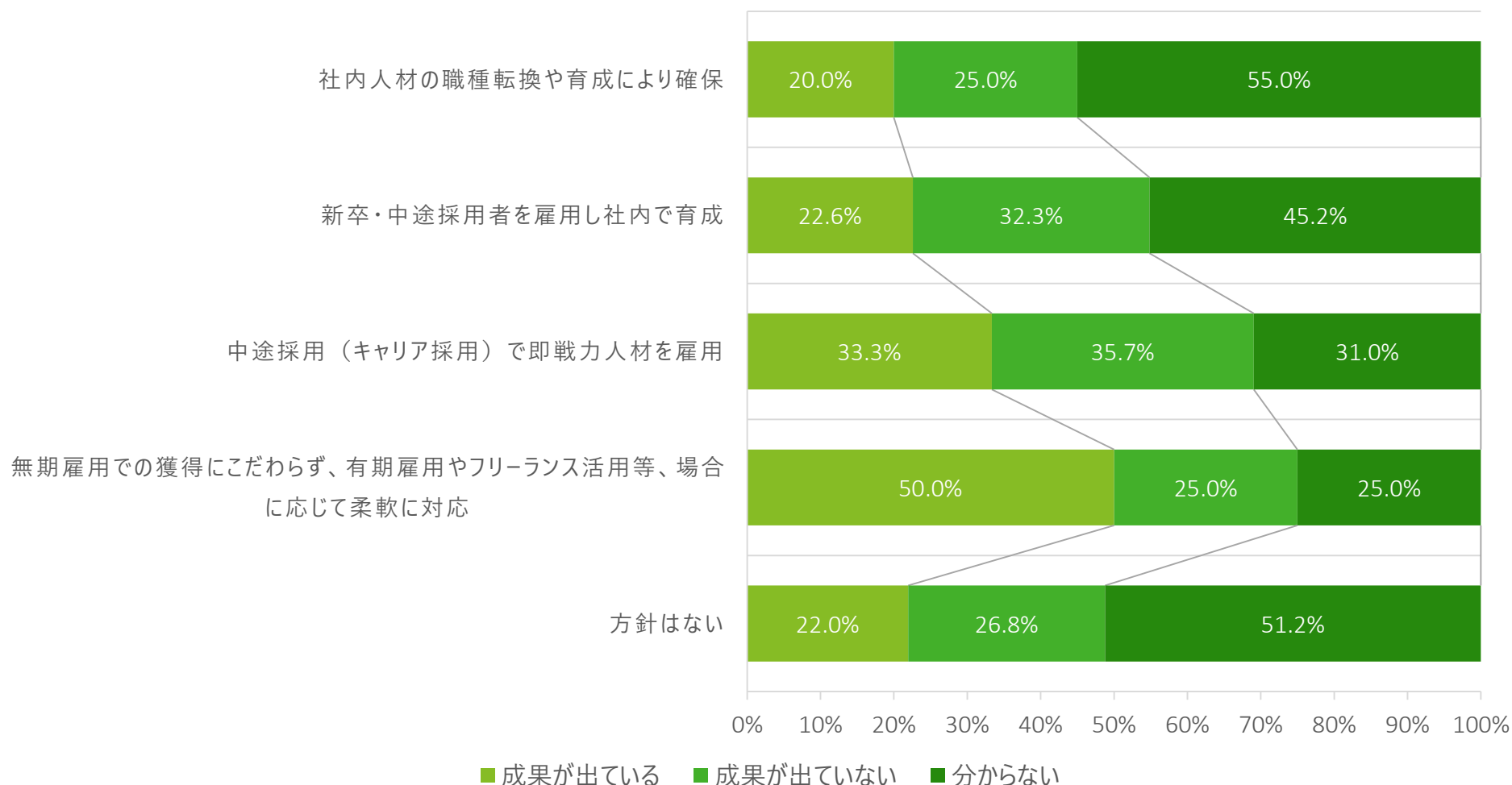
自社の人材育成施策が経営・事業環境の変化に対応できているか × 取り組みの成果は出ているか





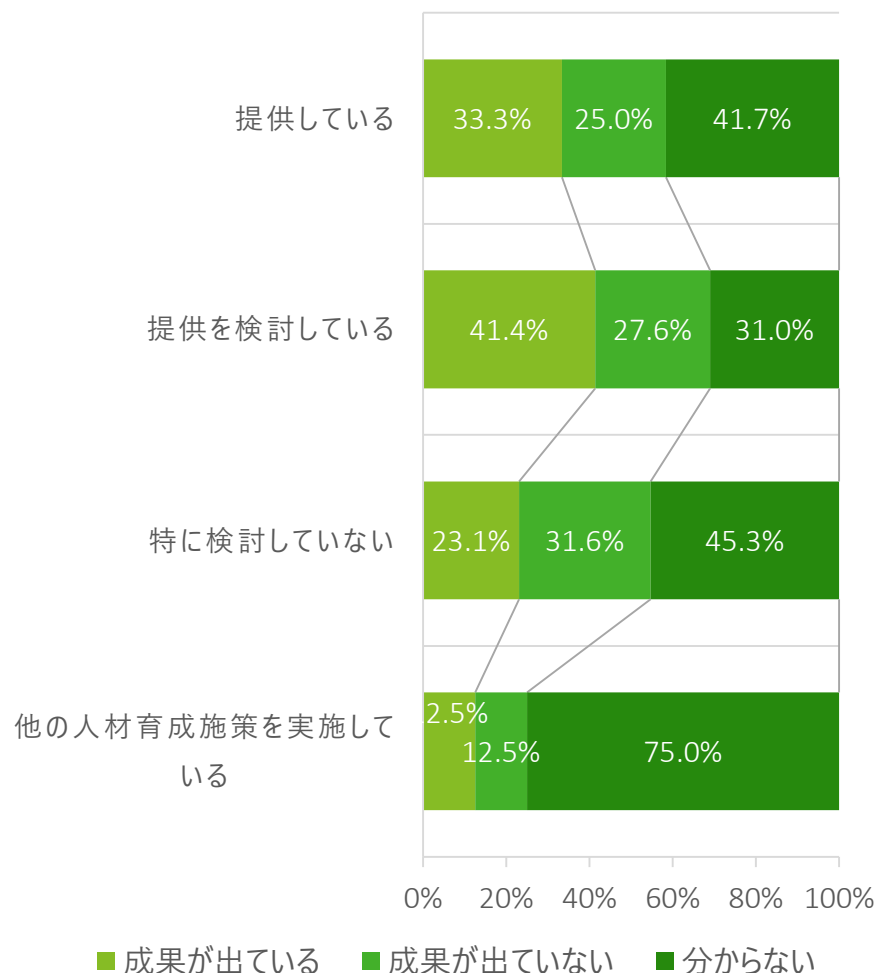
# 有期雇用やフリーランスを活用している企業は、他の方針と比較するとDXの取り組みに成果を感じている傾向があります

## 貴社のデジタル人材確保の方針はなにか × 取り組みの成果は出ているか



# 自社で保有する研修プログラムなどが必ずしもDXの成果に直結するとは言い切れない結果となりました

デジタルスキル・リテラシーに関する研修プログラム等を提供しているか × 取り組みの成果は出ているか



専門的知識・スキルに関する研修プログラム等を提供しているか × 取り組みの成果は出ているか

